

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.503
2011

9月

経営トップ
比嘉工業株式会社

An Entrepreneur
株式会社トマス技術研究所

特集
女性の労働力について

RRI No.062



 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2011.9 No.503

RRI No.062

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 比嘉工業株式会社 ━━━━━━ 01

～「技術」・「安全」・「誠実」をモットーに
お客様のいかなるご要望にもお応えします～

代表取締役社長 ひが ひろあき
比嘉 広明

An Entrepreneur 株式会社トマス技術研究所 ━━━━━━ 06

～特許取得の焼却炉「チリメーサー」、環境大臣賞をはじめ、各賞受賞～

代表取締役社長 ふくとみ けんじ
福富 健仁

アジア便り 蘇州 ━━━━━━ 08

中国における賃金動向(2)

いまむら かずゆき
レポーター:今村 和孝(琉球銀行)

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司蘇州支店営業2課にて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ ━━━━━━ 10

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～
～「りゅうぎんマネジメントスクール」を開催しました～

行政情報25 ━━━━━━ 12

一沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について一

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

特集 女性の労働力について ━━━━━━ 16

～女性の労働力向上は家計にとり大きな下支え～

県内大型プロジェクトの動向19 ━━━━━━ 25

沖縄県の景気動向(2011年7月) ━━━━━━ 28

～観光関連が弱含みとなり、建設関連は一部で持ち直しの動きがみられ、消費関連の一部に堅調な動きがみられることから、県内景気は持ち直しの動きがみられる～

経営情報 節約を考える～エネルギーと税金 ━━━━━━ 40

～「エネルギー需給構造改革推進投資促進税制」の即時償却がH24.3.31まで延長、
「グリーン投資減税」が創設、節電・環境対策強化～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

学びバンク ━━━━━━ 41

・銀行の自己資本強化～内容別新基準定める～

琉球銀行東京支店長 知花 健二(ちばな けんじ)

・ラムサール条約登録湿地「漫湖」～国内有数の水鳥生息地～

琉球銀行豊見城支店長 兼島 智(かねしま さとる)

・名護市観光協会設立50周年～北部活性化のリーダー～

琉球銀行名護支店長 幸地 均(こうち ひとし)

・石嶺小学校区まちづくり協～協働で地域福祉～

琉球銀行石嶺支店長 鳴袋 悅子(しまぶくろ えつこ)

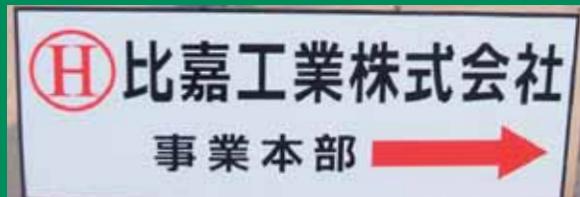
経済日誌 2011年8月 ━━━━━━ 43

県内の主要経済指標 ━━━━━━ 44

県内の金融統計 ━━━━━━ 46

トップに聞く

第60回 比嘉工業株式会社



比嘉 広明 社長

比嘉工業(株)は故比嘉良輝氏が1956年鉄工所「比嘉組」として創業、その後1974年に法人設立。以来、製油所・発電所建設、下水処理場及び浄水場機械設備、空調設備工事等、各種プラント工事一筋に営業。近年は環境浄化に関する各種施設の建設・機械器具設置工事も手掛け、沖縄の社会基盤整備に貢献している。西原町にある事業本部に比嘉広明社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート：企画部長 大谷 豊

技術・安全・誠実をモットーに お客様のいかなるご要望にもお応えします

会社概要

商 号：比嘉工業株式会社
所 在：沖縄県中頭郡西原町字小那覇903
(事業本部)

連絡先：098-945-4620

設立年月：1974年(昭和49年)4月

U R L：<http://www.higa-kogyo.jp>

役員：	代表取締役社長	比嘉 広明
	取締役	仲嶺 真次
	取締役	新里 孝夫
	取締役	比嘉 宏治
	監査役	比嘉 澄子

資本金：3,500万円

職員：64名

事業内容：製油所、発電所、大型プラント建設・保全工事。
貯油槽、パイプライン敷設及び各種配管工事。
導水・送水管敷設工事、下水処理場、浄水場設備工事。
その他溶接工事一切。

事業所：浦添支店、うるま市営業所、恩納村営業所

御社設立経緯等についてお聞かせください。

当社は私(比嘉広明社長)の父である故比嘉良輝が昭和31年9月に個人事業の「比嘉組」として創業いたしました。先代は国頭村の貧しい地域の生まれで、義務教育もそこそこにして当時、東京で事業を興していた伯父のもとで世話をなったようです。伯父は鉄工所を営んでおり、先代はそこで溶接技能を覚え、兵役にも就きました。

先代は戦後、家族の安否が気になり沖縄に戻ったのですが、再び上京、その後暫くして、昭和27年頃沖縄の復興に関わる仕事で沖縄に戻り、昭和31年、伯父のもとで習った溶接技能を活かして鉄工所「比嘉組」を立ち上げたと聞いています。復興途上にあった当時、先代の溶接技術は重宝がられ、昭和49年には法人設立にまでこぎつけることが出来、現在に至っています。

後に聞いた話なのですが、先代は兵役にも就いた世代ですから、米軍の統治下にあった沖縄が嫌になり、沖縄から引き揚げ他所へ移るつもり

経営トップに聞く

だったようです。鉄工所の仕事では米軍工事も請け負っていたわけですが、ある程度、資産を蓄えたら家族全員で東京に移ろうと考え、伯父の協力を得て東京に土地を求め、家を構えていました。ですから私達5人兄弟はそれぞれ小学校を卒業すると、皆東京の中学校に進学させられたのです。

ところが、一転本土復帰するということになり今度は戻ってきて家業を手伝えという話に変わってしまったのです。

私は二代目ということで両親はじめ周囲からは当然に先代の後を継ぐとみられていました。自分でも無意識にそう思い込んでいました。しかし、それが嫌で、何か別の仕事に就きたいと考える時もありました。

ある時、幼い頃は岩のように大きく見えた父の背中が小さく見えはじめた時、親の老いを感じ、自分達が楽しいと感じた青春時代に別々に過ごしていた両親の辛い気持を理解しはじめ、後を継ぐ決心をし、沖縄に戻り、昭和53年に当社入社、昭和62年に社長に就任致しました。

しかし、沖縄には小学校までしかいませんでしたので、最初はやはり寂しかったですね。皆さんのがよくやる「同級生の模合い」というのが無くて、周りが羨ましく思えましたね。

■主な事業内容について教えてください。

沖縄電力の各発電所建設、メンテ、県企業局の

送水管、水道工事、
沖縄ガスのプラント建設・補修、各製油所関連のタンク建設及び付随するパイプ設置工事等、いわゆるインフラ主体の工事を手掛けてきました。

球形タンク完成全容



半地下タンク組立て

近年、発電所や石油タンク等の建設は減り、給排水工事や水道・空調の機械設備関連工事が全売上高の2割を占めています。最近ではゴミ処理施設、産業廃棄物処理関連の工場建設にも携わっています。



中部北環境リサイクルプラント

業務が多岐にわたって、一見違うようですが、全て一貫しています。これら全て鉄やプラント的な機械類を扱う工事で、「溶接」が関わるものなのです。いわば“溶接が当社の売り”といっても過言ではありません。当社の業務はこれら大型から中型の機械類の組立て設置であり、その出来栄え、仕上がりの良さが求められる業種といえます。それを測る目安としては、技術者、技能者の量・質ではないかと考えております。





発電所パイプライン

当社で溶接工といえるのは日本石油学会(JPI)か日本工業規格(JIS)認定の資格保持者だけです。なかでも石油学会認定のE種1級保持者を23名もそろえている会社は全国でも数社だと自負し

ております。この業界は大きくななく、県外からの引き合いはよくあります。その際に先程の資格保持者の数は当社の強みですね。過去、面白いものでは青森の三沢基地、硫黄島にある自衛隊基地の油施設工事を手掛けたこともあります。

溶接技能について申し上げると、この業界には県、地方、全国レベルでの溶接コンクールがありまして、当社は、県大会ではこれまで10年内、平均して8~9回の優勝をする事ができています。九州大会でも3人が優勝をし、全国大会では10名が入賞した実績があります。ついでに「溶接マイスター」という制度もありまして、これらのコンクールでの受賞がポイント化され、溶接マイスターの称号が与えられるのですが、当社に一人その栄冠を獲得しているものがおります。もちろん沖縄県内では未だ一人だけです。

各事業所等との連携は?

浦添市とうるま市、恩納村に事業所を設けております。うるま市は平安座島の石油基地に常駐で、施設の補修、管理にあたらせてています。週一回、各事業所所長による報告会を開催、私も参加し管理状況の把握と各部との連携を深めるように努めています。また、工事部会議も週一回、所長が工事関連の打合せ・報告を行なっております。



10万KLタンク

社員教育等について特に留意している点は?

当社では、主に工業高校卒業生を定期的に採用し、自社内で溶接工として育ててあります。他所での教育、訓練を受けるというシステムや機関がありませんからね、当社の第二工場に溶接工教育用の施設を設けております。若手育成・技能底上げのため、技能者である先輩方に講師となつてもらい自前で実施しています。



第二工場



訓練の様子

溶接技能資格取得を目指し教育・訓練をおこなっていますが、技能資格は3年に一回更新手続きも必要になっており、技能士の育成が当社社員教育の柱です。

技能のほか、内面の教育については特段のシステムは定めていません。しかし、何かにつけ、注意・指導している事があります。

当社の顧客はほぼ固定しており、電力会社、石油会社やガス会社等、古くからの顔馴染なわけですから、お客様の痒いところに手が届くよう

経営トップに聞く

な接し方、仕事をするよう指導しています。例えば、受注の際、当たり前のように黙って依頼を受けるのではなく、これよりこうされた方が良いのでは等、お客様の立場に立った提案をする、提案ができる仕事をするよう注意しています。それと、当然に工事現場での業務ですから安全面での教育・指導はいうまでもないことですが、安全第一を心掛けさせております。

|社会貢献活動等については如何でしょう？

当社の業務自体が社会インフラ整備に係るものですが、生業としてのものであり、これとは別に、いわゆる社会貢献活動といえる活動はおこなっていません。ただし、離島も含め県内の工業高校への溶接技術等の講師派遣や技術指導は継続実施しております。技術指導は出張、受け入れ両方で行なっています。先程紹介した第二工場の設備を使い生徒達を指導していますし、工業高校の先生にも定期的に指導を行なっています。近隣の学校からインターンシップの受け入れも行なっています。



講習・技術指導の様子

もちろん、これらはリクルートの意味合いもありますが、例え県外や別の企業に就職されても、若い世代ですからあらゆる可能性を試すべきだと思います。それに、当社が持っている溶接技術や溶接が日常生活でどの様に役立っているかを理解してもらい、広めたいと考え実施しております。

また、単独ではなく、団体をとおして沖縄県と災害時応援協定を結んでおります。当社の技術を活かしライフライン復旧にあたりたいと思います。

|経営理念等についてお聞かせください。

特に明文化したものはございませんが、常日頃、自分に言い聞かせ、社員にも伝えているのは「誠意」、「謙虚」、「努力」の実践です。先代が亡くなつてから、やがて24年になりますが、自分ではまだまだ若造だと思います。ただし、口には出しませんでしたが先代のやり方・考えが先の三つの理念であり、当社の「経営理念」、「企業文化」として受継いでおります。そして、これを次に引継ぐのが自分の努めと考えております。

社業を引継いだ当時、自分は何の経験、知識もありませんでしたので、先代と一緒にいた幹部の人達と合議制、いわゆるトロイカ体制でスタートしました。

人の集まる所には常に名刺を持って顔を出しました。人を知ること、知られることから始めました、「比嘉君、分かるよ」と言ってもらえるまで何度も挨拶を致しました。当社の仕事は人々の生活基盤に関連する部分が大半で、重大な社会的責任を負っており、当然ながら「誠実」に遂行することが求められます。

また、広く社会基盤に関わる仕事ですから、「謙虚」に仕事をさせて頂いているとの感謝の気持ちを持たなければなりません。幸いに私は最初、工事部に配属され、常に現場にあって技能者の方

達と一緒に汗を流しました。その当時から謙虚さというのを意識し、その重要性を感じていました。「社長の息子」にあぐらをかいていたら誰もついてこないでしょう。

つぎに「努力」。様々なポジションでの努力が必要と考えます。現状に満足してしまったらそこから後退が始まると思います。一歩でも二歩でも進むという意識を持たなければ現状維持はできないし、現状維持しようとするのは最低・最悪の状態であると認識すべきだと思います。

幸いに当社の業況は現在、安定推移しております。これもひとえに、お客様に恵まれた結果であると、取引先の皆様には感謝致しております。社員には、こういう時だからこそ、何か考え一步前に進むよう伝えています。新しい分野に挑戦するために常に考え、どんな意見でも出しなさい、例え百の意見が結果として実現されなくても良いのです、結果ではなく意見を出すことが重要だと捉えています。会社が厳しくなってからでは時既に遅し、安定している今だからこそ、何か次の一手を考え付くよう指導、緊張感を持つよう心掛けさせています。



事業本部

御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

人材ですね。先程も申し上げた溶接技能者の維持、育成が当社をはじめ業界にとり、今後、工事の遂行と質の維持のためには必要になると思います。つまり、若い人材の確保と定着です。最

近では、5人採用しても定着するのは2、3人という状況です、若いうちに広い世界を見て勉強、経験するのはいい事と思っています。他所の水が甘くみえるのは致し方ないと思いますよ。当社の魅力も磨かないといけないと思います。一度退職して、再び採用した実績もあります。現実に直面して初めて気がつくこともあるでしょう。人材、技術力の維持というのは大変で、難しいですね。

営業面では、社会インフラが整いつつあるなか、新規の建設工事にはあまり期待できません。むしろ、一過性の建設工事より、その後のメンテ・保守の方が長期に及ぶものであり重要視しています。如何にそういう保守業務に携われるかがポイントになります。

最後に将来展望等についてお聞かせください。

繰り返しになりますが、大型の建設工事の受注はあまり期待できませんが、悲観はしていません。現状の技術・陣容を確保しながら一歩、二歩前進して行きたいと考えています。当社の技術は全国レベルの水準にあると自負しており、県外でも十分競争可能とみています。過去、県外、海外での工事実績がありますが、海外への進出等は検討しておりません。海外へのプラント部品の作成依頼も、品質の見極めが難しく新規では無理ではないでしょうか。また、大型の工事はどうしても僻地となり、治安の悪い地域が多い現状では控えざるを得ない状況ですね。

この度の東日本大震災、津波被害では亡くなられた方達のご冥福をお祈りするとともに、被災地の復旧が早く進むことを願っています。当社にも復旧工事の問合せ等もあります、具体的には来年にずれ込みそうですが、火力発電所の修理も必要な状況らしく、当社の技術で最大限協力していきたいと考えています。

起業家訪問

株式会社トマス技術研究所

An Entrepreneur

vol.
52

tms 株式会社 トマス技術研究所



福富 健仁 代表

事業概要

- 会社名 (株)トマス技術研究所
- T E L 098-882-8515
- U R L <http://thomasgk.com/>
- 所在地 沖縄県中頭郡西原町小那霸1160
- 創業 2003年(平成15年)1月
- 従業員 4名

トピックス

1. 特許取得の焼却炉、その名も「チリメーサー」
①煙を出さない焼却炉
②完全自動運転
③超低ダイオキシン
2. 「環境大臣賞」をはじめ、県知事最優秀賞等の各賞をつぎつぎ受賞
3. 中型チリメーサーでは廃油もリサイクルして燃料化
4. 燃やすゴミは多種多様

起業への道のり

きっかけは平成14年に施行された「ダイオキシン類対策特別措置法」です。法により、従来の野焼きやドラム缶等でのゴミ焼却が禁止され、事業所のごみ処理はどうなるだろうという発想から、小規模の事業所単位でも処理が容易にできる機械を作ろうと、起業いたしました。

大学での専攻は機械工学で、卒業後、専修学校で工学の講師を勤め、一流のモノ作り技術者になる夢っていました。1997年の地球温暖化防止京都会議の開催をうけ、次世代のために単なるモノづくりから環境を良くするモノ作りを目指すべきだ「技術を通して環境改善する技術者になろう」という強い思いに駆られ、県内の環境関連のプラントメーカーに就職しました。そこで、様々な技術を習得するにつれ、幼いころから抱き続けてきた夢、技術者として独立開業する夢がさらに膨らみ、その5年後、独立することを決意し、技術開発型の企業として当社を立ち上げました。社名は私自身のクリスチャンネームであるトマス、それと幼稚園の頃、母が読み聞かせてくれた発明王エジソンの物語が印象に



残り、これらに因んで命名したものです。

当初は、妻と二人きりの個人事業からでした。ひらめくと即、行動するタイプで、製品もなく起業したのですが、アイデアは持っていました。ひらめき3秒、設計3分、図面3日といった具合です。

起業時の苦労等

最初の開発はタイヤを燃やしても煙が出ない焼却炉です。試作機の燃焼実験をした時のことです、プラスチックの弁当箱等のゴミは思惑とおりに煙を出さずに燃やせたのですが、いざタイヤを燃やし始めると、異臭と黒煙が立ちあがり、火柱が2メートル近くの高さまで立ってしまいました。完全に失敗でした。

しかし、その日の夜、風呂場であるひらめきがあり、その後、見事に思ったとおりの焼却炉を完成させることができました。

我ながらよく出来たと思ったのですが、知名度が無く1台目以降サッパリ売れませんでした。倒産の間際まで追い込まれましたが、ギリギリの所で2台目が売れ、現在に至るのですが、奇跡が起きたと思ったほど嬉しかったですね。

セールス・アピール

■特許取得した画期的な性能

- 小型焼却炉「チリメーサーTG-49」
- ① 煙を出さない焼却炉
- ② 完全自動運転(点火～消火、人件費削減)
- ③ 超低ダイオキシン類(規制値の1/50)
- ④ 公共機関への届出不要

試行錯誤の結果、完成したのが小型焼却炉「チリメーサーTG-49」です。命名は当初製造に携わって頂いた職人さんのアイデアでした。“ゴミ焼き器”を沖縄方言に直しただけですが、正にメイドイン沖縄です。

特徴は煙が出ないのでなく、出さない装置、ダイオキシンの発生も法規制の50分の1であり安心して稼働できます。しかも完全自動運転で焼却中に要員を配置する必要もなくゴミの投入をするだけで一般的の個人、お年寄りでも操作可能な装置に仕上げました。使用に際しても役



所等への届出は不要（法規制以内の能力）、処理可能なゴミは木材、生ゴミからタイヤまで多種多様です。一時間あたりの焼却量は45キロ。燃え残った灰は焼却量の約1%未満で、最終処理の場所にも困りません。

■中型機チリメーサーTG-195

小型機に以下の改良を加えました、
①廃食油、廃油をリサイクルして燃料として利用可能（サーマルリサイクル技術）
②一時間当たりの焼却量は195キロに増加、残る灰は木材1トンに対し3キロの実績、0.3%になります。法規制値は10%以下ですから如何に完全燃焼させているかお判りと思います。
③ダイオキシンの発生は法規制の千分の一まで抑制することができました。



■沖縄産業まつりで県知事最優秀賞を2度受賞

以上により2004年にはTG-49が、2006年にはTG-195が産業まつりの特許・実用新案の部

で県知事賞最優秀賞を頂きました。

■「環境大臣賞」を見事受賞

さらに2006年には、この中型機で環境省の「2006年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」技術開発・製品化部門で受賞することができました。中型機開発では経済産業省による新連携認定事業に沖縄第1号として認定を受け、共同開発にあたった琉球動力、大成電機製作所の努力が実を結んだ瞬間でした。

■進化したチリメーサー

2007年には、先程のサーマルリサイクル技術を応用してチリメーサーを進化させ、焼却の際に発生する熱で湯を沸かし、蓄えておける設備を完成しました。病院やホテル、老健施設等に是非、お薦めしたい設備ですね。ゴミ焼却と同時に給湯まで貢え、しかもCO₂削減にもつながり環境にもやさしい設備ですから。

■今後の方向性

営業・販売面では、県外への販売実績も挙がっていますが、「環境大臣賞」を受賞した装置としてはずみがついたとは

いえ、大半は

口コミでした。

今後は一県
一代理店制
度を整え、商
品の問合せ、
注文に常時



事務所内

応じられる体制にしたいですね。

同じ県内ですが、在沖米軍基地からも問い合わせがあり、基地内のゴミ処理問題の解決策の一助になると考えております。商品の性能には自信があり、人々のお役に立つの間違ないと確信しております。県外はもとより海外市場にも対応できる体制づくりが必要だと思います。

技術開発では、コンパクト化と焼却灰をリサイクルする溶融炉の開発やゴミ焼却時の熱を使った発電装置の開発を考えています。最終処分場がひっ迫し、ゴミ処理が社会問題化している現状、我がチリメーサーが新たなオキナワヒーローとして美しい沖縄を残すことに役立ち、地球環境改善に役立てればと願っております。

（レポート：企画部長 大谷 豊）

アジア便り 蘇州 vol.40

中国における賃金動向 (2回目)

1. はじめに

中国に進出を検討する企業にとり、検討理由は以下の二つではないでしょうか。①日本よりコストが安い地域にて生産を行う為。②13億人という世界一の人口を抱える中国を市場と捉え進出を検討する。特に②を理由に進出を検討する企業は増加しており、一人当たりの所得水準が伸びている中国の現状を考慮すると今後も中国市場をターゲットに進出を検討する企業は増加するものと思われます。ただ、一人当たりの所得水準が増加するという事は企業にとって人件費(コスト)が増加する事を意味し、進出を検討する企業にとっては、今後の中国における賃金動向は十分に考慮しなければならない事項の一つといえます。そこで今回は中国における賃金実態をレポートいたします。

2. 2010年の賃金実態

中華人民共和国国家統計局によると2010年の中国全国都市部平均賃金は36万1,913円(1元12.5円にて換算)と13.7%の伸び率となり賃金が上昇傾向にあることが見て取れます(右表1参照)。地域別にみると伸び率は西部が14.1%と高い伸び率を示し、沿岸部のみならず内陸部の都



レポーター
今村 和孝 (琉球銀行)
みずほコーポレート銀行
(中国)有限公司
蘇州支店営業2課にて
研修中

市でも賃金が上昇している結果となっています。私営企業の内、最も平均賃金が高かった業種は情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェアで390,325円、これまで最高だった金融業を抜いて業種別でトップとなりました。

【表1:地域別全国都市部平均賃金】

2009年

(単位:円)

	私営企業	非私営企業	合計
東 部	248,000	475,025	361,513
中 部	192,525	343,475	268,000
西 部	202,925	364,000	283,463
東北部	205,175	354,788	279,981
合 計	227,488	409,200	318,344

2010年

(単位:円、%)

	私営企業	非私営企業	合計	伸び率
東 部	284,488	535,125	409,806	13.4
中 部	215,650	394,925	305,288	13.9
西 部	233,000	414,125	323,563	14.1
東北部	231,650	398,525	315,088	12.5
合 計	259,488	464,338	361,913	13.7

3. 今後の賃金動向

2011年4月、人材資源・社会保障部は第12次5カ年計画(2011~2015年)において、企業の従業員の賃金について年15%のペースで引上げを進め、5年で2倍とする目標を発表しました。また全国16の省・直轄市・自治区も今年の企業向けに賃金の上昇幅を示す基準ガイドラインを発表しています。このガイドラインは各地域の経済状況や物価水準、労働力市場などを考慮した上で策定されており法的拘束力はないものの、企業

の賃金決定や労使交渉時の目安との位置づけであり、今年度の賃金上昇幅はこの水準への収束が予想されます。この基準ラインの最大は河北省の18%であり上海市は13%、北京市の基準ラインは最低の10.5%となっております。この基準ガイドラインからも分かる通り、毎年地域によっては差があるものの、どの地域においても平均10%以上の上昇が求められております。

(主要地域のガイドラインは下表2参照)

ここ蘇州においても賃金は上昇し続けておりお客様の近況を聞き取りした時に、あるお客様は6ヶ月前の賃金水準では作業員を雇用できないという予想以上の上昇ペースに頭を悩ませていました。このように業種にもよりますが従業員を多く抱える必要がある企業にとっては今後の上昇幅を見越した対策の検討が必要となってきています。

【表2:賃金ガイドライン】

	基準上昇率
河北省	18%
貴州省	17%
新疆ウイグル自治区	16%
天津市	16%
山西省	16%
江蘇省	13~15%
上海市	13%
北京市	10.50%

4. 対策と展望

人件費高騰に対する企業の対策の一例として挙げられるのがロボット等の導入による生産の機械化です。中国では賃金の上昇が続いているものの、先進国と比べると一人当たりの賃金はまだまだ低い水準にあり機械化はあまり進んでいないのが現状でした。しかしここ最近では今後も上昇が見込まれる人件費コストに対処しようと機械化を進める企業が増加傾向にあり、中國国内の地場ロボットメーカーの業績は好調に推移しています。また需要についても今後10年は拡大し続けるとの見方もあり機械化が遅れていた中国においても今後は急速な機械化の波が

押し寄せてきそうです。

一方で、賃金上昇による生活水準の向上により、サービス業等の第3次産業の進出できる余地は確実に広がってきています。よく言われている世界の市場としての中国の存在は今後も人件費の上昇と共に強さを増してくるものと思われます。

5. 最後に

2010年4月にトレーニーとして中国・蘇州に赴任し早くも1年6ヶ月が過ぎ9月に無事研修を終える予定です。本研修を通じて、中国での事業を行う上での問題点や既存の進出先及び進出を希望されている多くの企業との面談をさせていただき、生の声を聞く等いろいろな経験をする事ができました。高い経済成長を続ける中国において短期間の内にみるみる変わっていく景色に、沖縄では感じる事のできない中国のパワーを感じる事ができました(下の写真の様に至るところで建物建設工事が進んでいます)。

今回で私の蘇州アジア便りは最終回となります。このレポートを通して、身近な項目をテーマに中国の近況をお伝えしてきたつもりではございますがいかがだったでしょうか。少しでも多くの中国に関する情報が皆様に伝わっていれば幸いです。短い期間ではございましたが、ありがとうございました。

では再見！



中国での高層ビル建設風景
参照 中華人民共和国国家統計局HP

りゅうぎんビジネスクラブ

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナー や企業経営にお役に立つ実務セミナーに無料で参加いただけます。

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

1. 全国規模のビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

2. ビジネスレポートをご提供

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。

詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストソポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)
TEL:098-860-3817 (担当:臼井、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブでは、各種セミナーや相談会の開催等を通して、会員の皆様に有益な情報をご提供して参ります。

りゅうぎんビジネスクラブ主催

「りゅうぎんマネジメントスクール(第2回講座)」 を開催しました

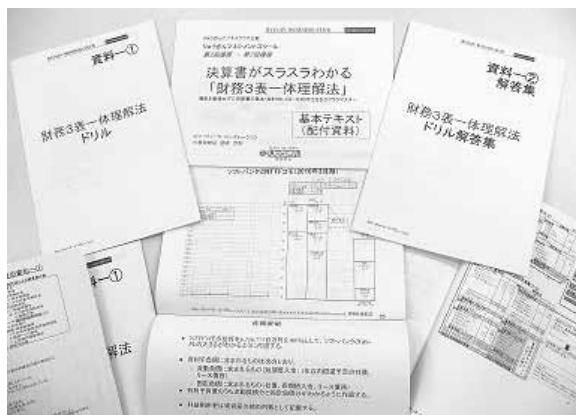
りゅうぎんビジネスクラブ(代表 大城勇夫)では、平成23年8月16日(火)に沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザにて、当行取引先の経営者・後継者・経営幹部などを対象とした「りゅうぎんマネジメントスクール」の第2回講座を開催致しました。

当スクールは、経営戦略・財務管理・人材育成などの企業経営に必須の知識を、体系的に習得する事を目的とした全7回のビジネススクールです。

第2回目となる今回は、30万部以上を売り上げベストセラーとなった「決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法」の著者の國貞克則氏による財務理論講座を行いました。



講義中の國貞先生の様子



國貞先生考案のテキストとドリル

國貞先生が独自に考案したドリルを用いながら、簿記の基本である「仕訳」をあえて飛ばして、「取引⇒決算書への記帳」という流れを何度も繰り返す事で、会計の基本構造を理解するという全く新しい会計の勉強法に取り組みました。受講生はドリルの記入に苦心しながらも、「財



会場の様子

務の流れがよくわかった」「3表のつながりが理解できた」「ドリル演習により理解度を確認できた」と企業経営の基礎となる決算書への理解が深まった様子でした。次回の第3回講座は、國貞先生による財務理論講座の後編を行う予定です。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

■はじめに

内閣府沖縄総合事務局経済産業部(以下、「当部」)では、中小企業が抱える経営課題への支援体制を強化するため、地域の中小企業団体、地域金融機関等の中小企業支援機関(以下、「支援機関」)等から成るネットワークを構築し、支援機関の連携の強化、支援能力の向上を図る「中小企業支援ネットワーク強化事業」を本年4月から実施しています。

今回は、沖縄管内における「中小企業支援ネットワーク強化事業(中小企業支援ネットワークおきなわ)」について、ご紹介します。

1 「中小企業支援ネットワークおきなわ」について

当部が中心となり、本年4月1日に支援機関(商工会議所、商工会、沖縄県産業振興公社、地域金融機関等)からなる中小企業支援ネットワークを構築しました。中小企業が抱える経営課題が高度化する中で、個々の支援機関の日常的な相談のみでは十分な対応が困難なことから、オール沖縄で幅広い支援機関からなるネットワークを構築し、支援機関の連携強化や支援能力の向上を図ることにより、知見やノウハウを結集して中小企業が抱える経営課題へ徹底的に支援できるよう体制を強化したものです。8月31日現在で、県内49支援機関がネットワークに参

画しています。

中小企業支援ネットワークおきなわへの登録は、随時受け付けておりますが、①中小企業支援を業として取り組んでいること、②沖縄総合事務局管内に所在するものであること、③沖縄総合事務局の中小企業施策の普及に協力することのできる中小企業支援機関に限らせていただいているです。

2 「中小企業支援ネットワークおきなわ」の支援スキームと巡回アドバイザー

当部において、中小企業支援の専門知識や豊富な実績を有する中小企業支援ネットワーク巡回アドバイザー(以下、「巡回アドバイザー」)9名を選定し、巡回アドバイザーがネットワークを構成する支援機関を巡回して、各支援機間に常駐する指導員等とともに相談に対応し、必要に応じて、さらに専門家を派遣し、中小企業が抱える高度・専門的な課題解決のお手伝いをします。

【中小企業支援ネットワークおきなわ構成機関】

(平成23年9月9日現在)

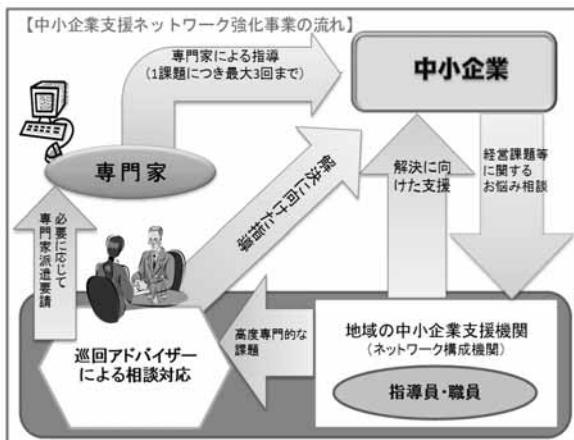
那覇商工会議所
沖縄商工会議所
浦添商工会議所
宮古島商工会議所
沖縄県商工会連合会(県内34商工会)
沖縄県中小企業団体中央会

(財)沖縄県産業振興公社
 (株)商工組合中央金庫那覇支店
 (株)琉球銀行
 (株)沖縄銀行
 コザ信用金庫
 沖縄県信用保証協会
 沖縄県中小企業家同友会
 沖縄県情報通信関連産業団体連合会
 中城湾港開発推進協議会

【沖縄県内の巡回アドバイザー(敬称略)】

氏名	専門分野
銘苅 康弘	IT(情報)化、事業企画立案
島袋 祐好	経営革新、環境経営支援
中村 政人	営業、販売マーケティング
大城 保	営業マーケティング、企業間連携
波平 常雄	管理会計、経営幹部育成
池村 博隆	商品開発、販路開拓コーディネート
平良 仁剋	創業、経営革新、経営再建
下郡みず恵	創業・法人設立、事業承継関係税務
石原守次郎	ビジネスモデル開発、観光モデル開発

【支援イメージ】



(1)巡回アドバイザーの活動

前述したとおり、巡回アドバイザーが支援機関の指導員等とともに相談に対応することにより、知見やノウハウを結集して中小企業支援にあたることに加え、これら指導員等の支援能力の向上を図ることも、本事業の目的の一つです。

また、相談対応の知見・ノウハウを、中小企業支援ネットワークおきなわ内で広く共有することとしています。去る7月20日と8月19日には支援機関指導員等研修会(24名受講)を開催し、支援機関の指導員等と巡回アドバイザーが中小企業支援についてのグループ討議を行い支援のノウハウを共有しました。受講した指導員等からは「課題解決に向けて具体的かつ専門的なアドバイスが聞けて良かった」等の感想がありました。

さらに、当研修の狙いの一つとして、支援機関の指導員等や巡回アドバイザーなど、中小企業支援人材の「人」と「人」の信頼関係の醸成があります。ネットワークを結ぶだけでは生きた情報や有効な支援が直ちに起こるものではありません。当研修による交流等を通して真の支援ネットワークとなることが期待できます。



研修会風景



(2)巡回アドバイザー等の支援実績

巡回アドバイザーの支援実績や専門家の派遣件数は以下のとおりで、相談内容は、企業の経営革新が最も多く、その他創業や事業承継等の相談がありました。中小企業の新たな事業展開への関心の高さや、全国的にも中小企業の課題となっている事業引き継ぎが、県内の中小企業でも悩みとなっていることが伺われます。

【平成23年4月～7月までの相談件数(概数)】

支援課題別	合計	北部	中南部	宮古 八重山	全国
合 計	398	181	192	25	21,578
経営革新	141	63	61	17	6,911
地域資源活用	8	0	6	2	1,206
農商工連携	2	2	0	0	807
新連携	0	0	0	0	120
海外販路開拓	2	2	0	0	178
創 業	55	34	21	0	2,419
事業再生及び 再チャレンジ	11	8	3	0	1,645
事業承継	15	11	4	0	820
ものづくり	10	3	7	0	1,258
ITを活用した 経営力強化	5	0	5	0	983
知的資産経営	3	0	3	0	665
その他の 経営課題	146	58	82	6	4,566

【専門家派遣件数】

平成23年4月～7月までの専門家派遣件数(概数)

支援課題別	相談件数
経営革新	18
地域資源活用	2
創業	14
事業再生及び再チャレンジ	1
事業承継	1
ITを活用した経営力強化	4
その他の経営課題	33
(合計)	73

3 「中小企業支援ネットワークおきなわ」の運営会議

主要な中小企業支援機関等をメンバーとし「中小企業支援ネットワークおきなわ」の効率的かつ円滑な実施を図ることを目的として、運営会議を定期的に開催しています。

【運営会議構成機関】

(平成23年9月9日現在)

- 沖縄県商工会連合会
- 那覇商工会議所
- 沖縄商工会議所
- 浦添商工会議所
- 宮古島商工会議所
- 沖縄県中小企業団体中央会
- (財)沖縄県産業振興公社
- 沖縄県中小企業家同友会

沖縄振興開発金融公庫
 (株)琉球銀行
 (株)沖縄銀行
 (株)沖縄海邦銀行
 (独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所
 沖縄県商工労働部
 沖縄総合事務局経済産業部

運営会議内では、関係機関からの施策紹介等を行い、広く中小企業支援施策の情報を共有することとしています。直近の同会議内では、「補正予算による震災復興支援の拡充・強化について」「沖縄中小企業海外展開支援本部について」「6次産業化事業について」「事業引継ぎ相談窓口の設置について」等について、情報共有し、意見交換を行いました。

4 「中小企業相談会in八重山」の開催

去る9月8日に支援機関指導員等研修会の開催と併せて関係機関の協力の下、当部として初めて「中小企業相談会in八重山」を開催いたしました。

相談会に参加した企業数23社、相談件数は29件で、その内容は、経営全般が11件、金融関係が7件、販路開拓が5件、その他の相談が6件でした。

[相談窓口を設置した機関]

沖縄振興開発金融公庫
 沖縄県信用保証協会
 (株)琉球銀行
 (独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所
 沖縄県商工会連合会

沖縄県中小企業診断協会沖縄県支部
 下請かけこみ寺((財)沖縄県産業振興公社)

5 中小企業の皆様 ~「中小企業支援ネットワークおきなわ」が様々な相談に応えます~

- (1) 経営革新・農商工連携・事業承継などのご相談がありましたら、まずは身近な商工会・商工会議所・中小企業団体中央会・地域金融機関などの中小企業支援機関にご相談ください。
- (2) 相談内容が、相談先の支援機関のみでは対応できない課題の場合には、巡回アドバイザーが課題解決のお手伝いをします。また、必要に応じ課題解決に適した専門家派遣も行います。(派遣は3回まで無料)。

※巡回アドバイザーは、中小企業支援ネットワークおきなわに登録している構成機関(49機関)を巡回しながら中小企業の支援に当たります。

※巡回アドバイザーの巡回予定等、中小企業支援ネットワークおきなわの情報は、以下のホームページにて情報提供しております。

<http://ogb.go.jp/keisan/tyusyou>



内閣府沖縄総合事務局
 経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
 内閣府沖縄総合事務局
 経済産業部中小企業課
 担当:大田、安慶名

TEL:098-866-1755

当部HP
<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

女性の 労働力について

要旨

- 昭和61年に男女雇用機会均等法が施行されて今年で25年が経つ。この25年間で全国、沖縄とともに女性の社会進出が進んだが、女性の労働力がどのように変化したのか、実際の数量データを基に全国と沖縄を比較しながら考察する。
- 全国、沖縄の女性の年齢階級別労働率は、出産・子育ての中心時期となる30代に労働率が低下するM字型を描いている。労働率は昭和61年～平成22年と進むにつれほぼ全ての年代において上昇し、特にM字型の底である25～29歳(昭和61年と平成22年の差、全国+22.6ポイント、沖縄+20.3ポイント)、30～34歳(同、全国+17.8ポイント、沖縄+25.0ポイント)が上昇している。また沖縄は全国とは異なり35～39歳も上昇しており、欧米のような台形型に近づいている。
- 全国の男女別失業率は、平成10年以降は女性が男性を下回っている。沖縄の男女別失業率は、平成3年を除いては女性が男性を下回っており全国よりも男女差が大きい。全国、沖縄とともに女性の失業率が男性を下回っている要因としては、女性の就業しやすい第三次産業(医療、福祉、サービス業など)の雇用環境が第二次産業(製造業や建設業など)より堅調なことや非正規雇用の女性が増加したことなどが考えられる。
- 全国の女性の平均給与額(平成22年)は227.6千円、平均勤続年数(同)は8.9年となっている。沖縄の女性の平均給与額は192.5千円、平均勤続年数は7.0年となっており、ともに全国よりも少ない。沖縄の女性の平均給与額は全国を下回っているが、それぞれの男性を100とした女性の給与水準においては沖縄が全国を上回っている。沖縄は給与の男女差が小さいことから女性の労働力が家計に果たす役割は全国よりも大きいと考えられる。
- 沖縄の男女別就業形態は、男性は正社員の割合が最も大きく、女性はパートの割合が大きい。沖縄の企業規模別育児休業制度の有無は、企業規模が大きくなるにつれ制度が有るとする割合が大きくなる。県内企業の多くは小規模であることを踏まえると、育児休業制度を導入している企業はそれほど多くないと考えられる。
- 男女雇用機会均等法の施行以降、全国、沖縄とともに女性の労働力は徐々に向上している。沖縄は男性の失業率が高く給与水準も全国で最も低いことから、全国以上に女性の労働力市場に与える影響は大きい。沖縄の女性の労働力向上は家計にとって大きな下支えとなり、ひいては県経済の発展に繋がるだろう。

1.はじめに

昭和61年に男女雇用機会均等法が施行されてから今年で25年が経つ。男女雇用機会均等法は職場での男女平等を目的として成立し、さらに数回の法改正を経てその内容を充実させてきた。わが国ではこの25年間で女性の社会進出が進み、様々な分野で多くの女性たちが活躍している。本県に目を移すと、全国同様に多くの女性たちが活躍しており、また全国平均より所得が低いことなどから家計を補助するため働きに出る女性が多いともいわれている。

この25年間で女性の労働力がどのように変化したのか、実際の数量データを基に全国と本県を比較しながら考察する。

2.女性の労働力について

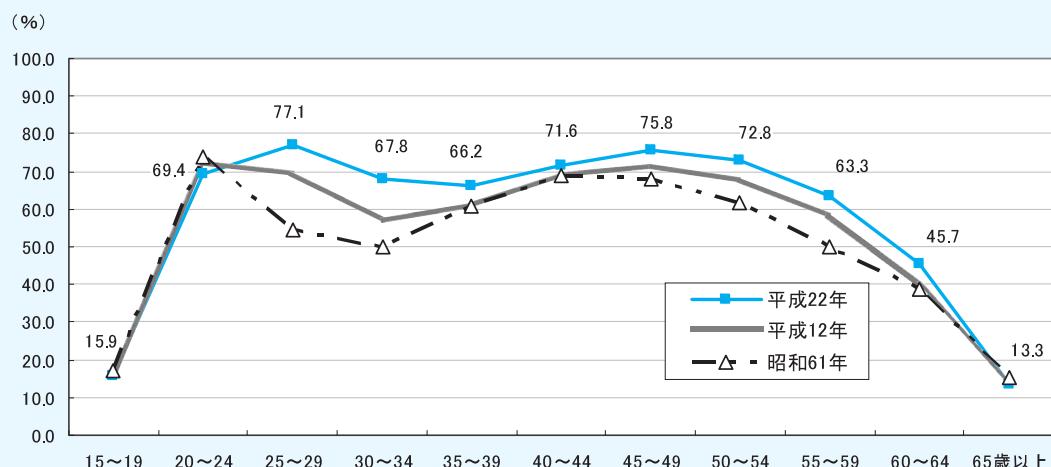
(1)女性の年齢階級別労働力率

全国の女性の年齢階級別労働力率をみると、出産・子育ての中心時期となる30代に労働力率が低下するM字型を描いていることがわかる(図

表1)。労働力率は昭和61年、平成12年、平成22年と進むにつれ、15～24歳までを除くほぼ全ての年代において上昇している。特に昭和61年にM字型の底であった25～29歳(昭和61年と平成22年との差、+22.6ポイント)と30～34歳(同、+17.8ポイント)が大きく上昇している。またM字型の最初のピーク時の位置は、昭和61年と平成12年においては20～24歳(昭和61年73.8%、平成12年72.7%)だったものが、平成22年には25～29歳(77.1%)に後ずれし、底の位置は30～34歳(昭和61年50.0%、平成12年57.1%)から35～39歳(平成22年66.2%)に後ずれしている。M字型のピーク時の位置や底が後ずれした要因としては進学率の上昇や晩婚化などが考えられる。

ほぼ全ての年代において労働力率が高まっていることから、この25年間で女性の社会進出は進んだと考えられる。また末子の年齢階級別妻の有業率をみると、平成19年が昭和62年を上回っていることから出産・子育てをしながら

【図表1】<全国>女性の年齢階級別労働力率



(資料)厚生労働省「労働力調査」

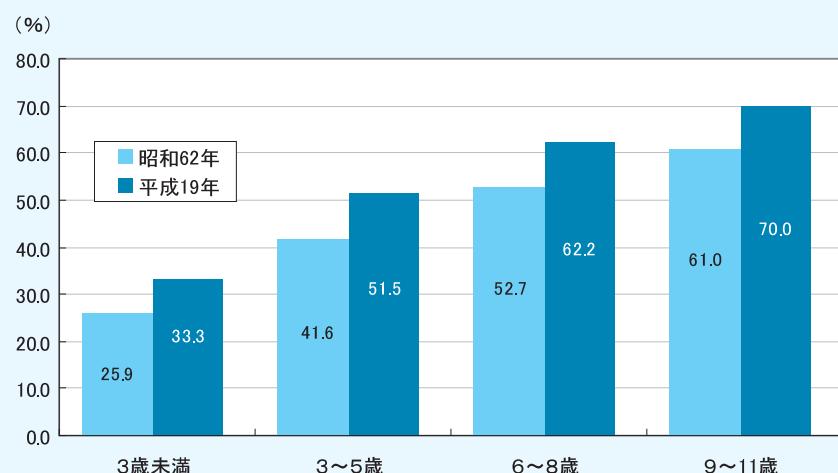
(注)労働力率とは15歳以上人口に占める労働人口(就業者数+失業者数)の割合であり、現在就業しているまたは就業の意志がある割合のことである。

働く女性が増加していることがわかる(図表2)。しかし同時に晩婚や非婚、子供のいない(または少ない)夫婦の増加などによる少子化も進んでおり、昭和61年の合計特殊出生率※は1.72だったが、平成22年には1.39と減少している。よってM字型の底が上昇した要因としては、出産・子育てをしながら働いている(または働きたい)女性が増加していることだけでなく少子化が影響していると考えられる。

※合計特殊出生率とは、1人の女性が一生の間に何人子供を生むかを表す。

次に沖縄の女性の年齢階級別労働力率をみる。沖縄も全国と同様に昭和61年、平成12年、平成22年と進むにつれ、15～24歳までを除くほぼ全ての年代において上昇している(図表3)。特に昭和61年にM字型の底であった25～29歳(昭和61年と平成22年との差、+20.3ポイント)、30～34歳(同、+25.0ポイント)が大きく上昇している。また沖縄は全国とは異なり、35～39歳(同、+14.9ポイント)も大きく上昇していることからM字型の底がなくなり欧米諸国のような台形型に近づいている。後述するが、しかし沖縄の女

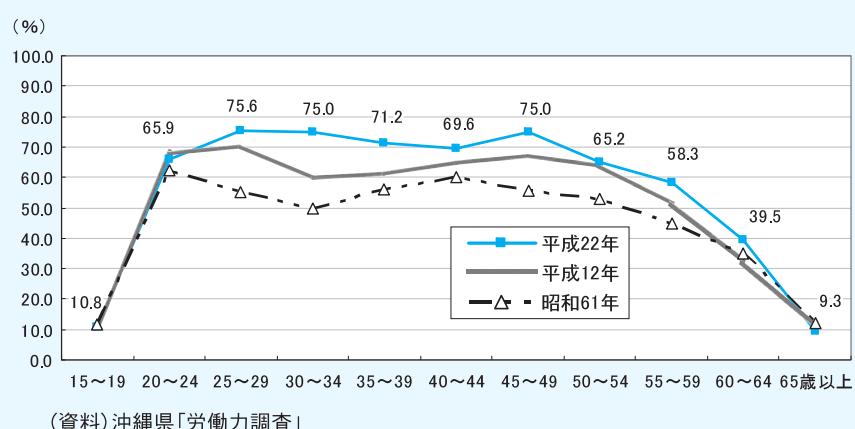
【図表2】<全国>末子の年齢階級別妻の有業率



(資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」

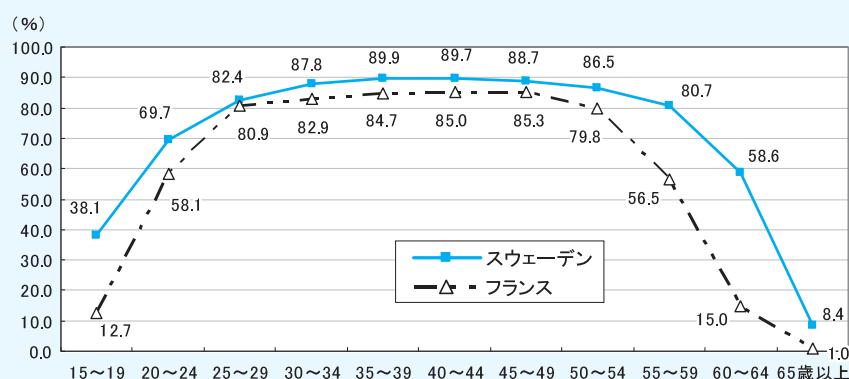
(注) 就業構造基本調査は5年ごとに実施

【図表3】<沖縄>女性の年齢階級別労働力率



(資料) 沖縄県「労働力調査」

【参考】<欧米諸国>女性の年齢階級別労働力率



(資料) 国際労働機関「LABORSTA」

(注1) 全て2008年時点の数字

(注2) スウェーデンやフランスなどの一部の欧米諸国は、育児支援制度が充実していることなどから女性の労働力率が高く、出生率も回復している。スウェーデンの合計特殊出生率は1.91(2008年)、フランスは2.0(2008年)。

性の労働環境が欧米並みに改善されているのではない。

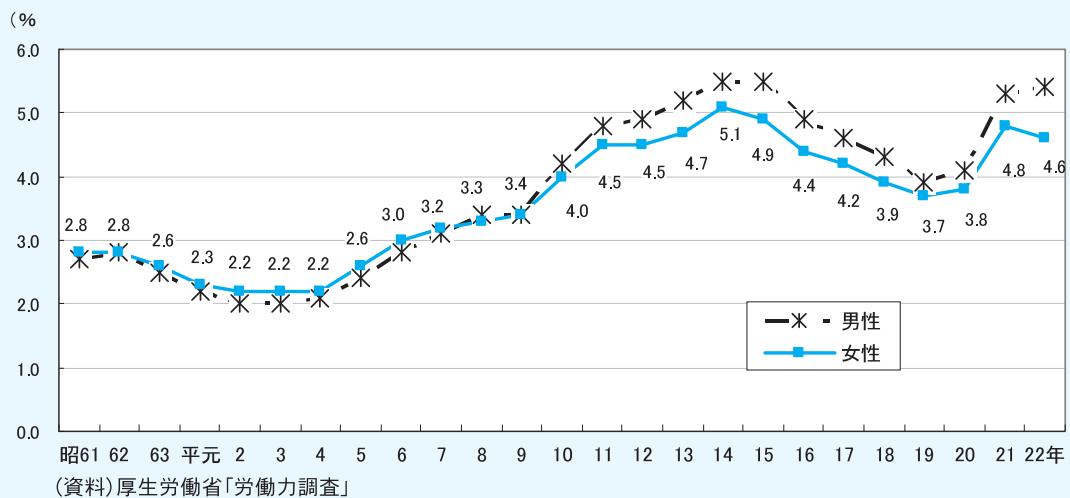
沖縄も全国同様にはほぼ全ての年代において労働率が高まっていることから、この25年間で女性の社会進出は進んだと考えられる。M字型の底が上昇した要因としては、全国と同様に出産・子育てをしながら働いている（または働きたい）女性が増加していることや少子化が影響していると考えられる。沖縄の合計特殊出生率は昭和61年よりは減少しているものの全国より高い1.83（平成22年）となっていることから、出産・子育てをしながら働いている（または働きたい）女性の割合が多いと考えられる。

（2）男女別失業率

全国の男女別失業率をみると、昭和61年から平成9年までは女性が男性をほぼ上回っていたが、平成10年以降は一貫して女性が男性を下回っている（図表4）。平成22年の女性の失業率は4.6%、男性の失業率は5.4%となっている。

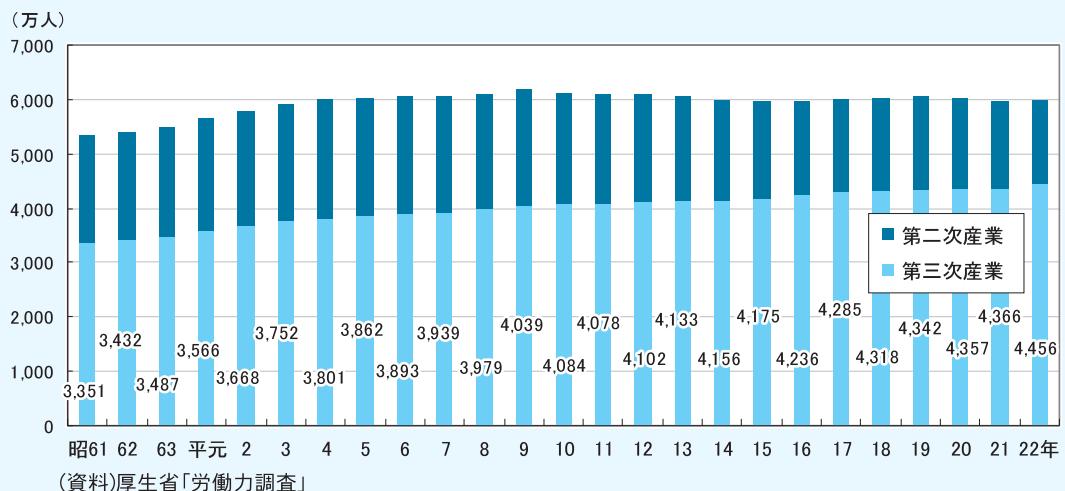
全国の男女の失業率が逆転した要因の一つとして、産業別の雇用環境の変化を考えられる。産業別の就業者数をみると、第二次産業は平成9年の2,134万人をピークにその後減少に転じているが、第三次産業はほぼ一貫して増加し第二次産業との差は大きくなっている（図表5）。国内景気の悪化の影響などにより1990年代後

【図表4】<全国>男女別失業率



（資料）厚生労働省「労働力調査」

【図表5】<全国>産業別就業者数

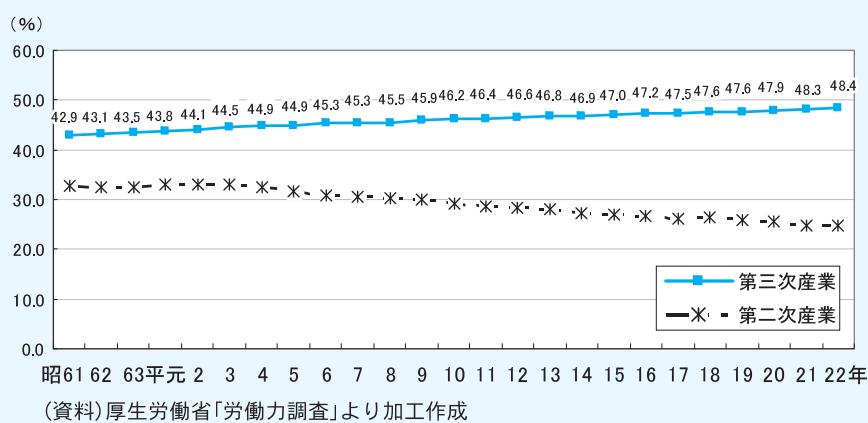


（資料）厚生省「労働力調査」

半から公共事業費の削減や工場の海外移転が進んだことから建設業や製造業などを含む第二次産業の雇用環境は悪化し、一方、医療、福祉、サービス業などを含む第三次産業は比較的堅調に推移していると考えられる。産業別就業者数に占める女性の割合は、第三次産業が第二次産業を一貫して上回っておりその第三次産業の割合は増加傾向にあることから、女性は第二次産業より第三次産業に比較的就業しやすい傾向があることがわかる(図表6)。よって女性の就業しやすい第三次産業の雇用環境が第二次産業より堅調なことが、男女の失業率の逆転に繋がったと考えられる。

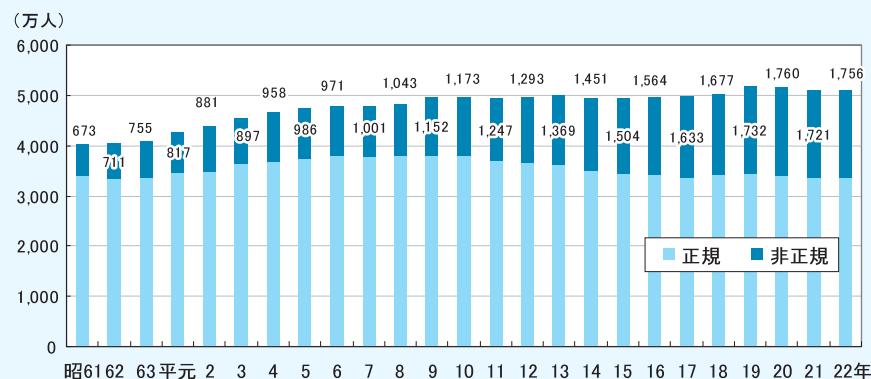
またもう一つの要因としては、非正規雇用者数の増加が考えられる。正規・非正規別雇用者数をみると、正規は平成9年の3,812万人をピークにその後減少に転じているが、非正規は一貫して増加している(図表7)。非正規雇用者数に占める女性の割合は一貫して約7割を維持しており男性より高いことから、女性は男性より非正規として働きやすい傾向があることがわかる(図表8)。非正規雇用の女性が増

【図表6】<全国>産業別就業者に占める女性の割合



(資料)厚生労働省「労働力調査」より加工作成

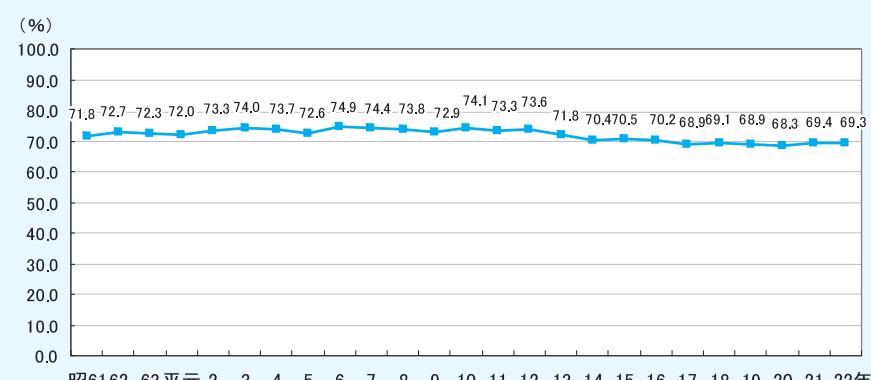
【図表7】<全国>正規・非正規別雇用者数



(資料)厚生労働省「労働力調査特別調査」(昭和61～平成13年)、「労働力調査」(平成14～22年)

(注)「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違する。

【図表8】<全国>非正規雇用者数に占める女性の割合



(資料)厚生労働省「労働力調査特別調査」(昭和61～平成13年)、「労働力調査」(平成14～22年)より加工作成

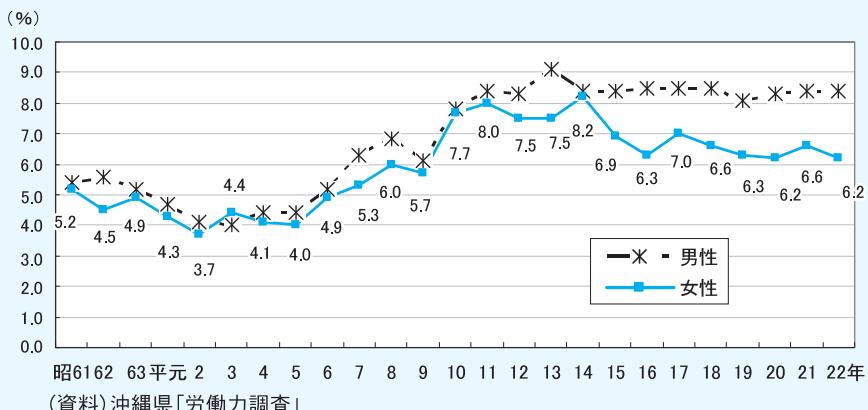
(注)「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」では、調査方法や調査月などが相違する。

加したことも男女の失業率の逆転に繋がったと考えられる。

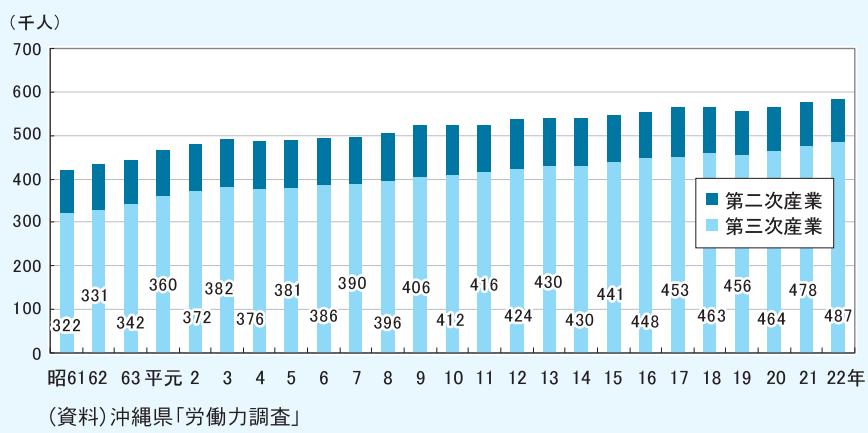
次に沖縄の男女別失業率をみる。平成3年を除いては女性が男性を下回っており、全国より男女の差が大きい(図表9)。また平成15年以降は男女の失業率の差が大きくなっている。平成22年の女性の失業率は6.2%、男性は8.4%となっている。

沖縄の産業別就業者数をみると、全国同様に第二次産業は平成9年の117千人をピークにその後減少に転じているが、第三次産業はほぼ一貫して増加し第二次産業との差は大きくなっている(図表10)。第三次産業と第二次産業の就業者数の差は全国より大きい。産業別就業者数に占める女性の割合は第三次産業が第二次産業を一貫して上回っておりその第三次産業の割合は増加傾向にあることから、全国同様に女性は第三次産業に比較的就業しやすい傾向があることがわかる(図表11)。よって沖縄は第三次産業と第二次産業の差が全国より大きいことから、男女の失業率の差が全国より大きいと考えられる。平成15年頃から男女差が広がった要因としては、コールセンター企業の県内進

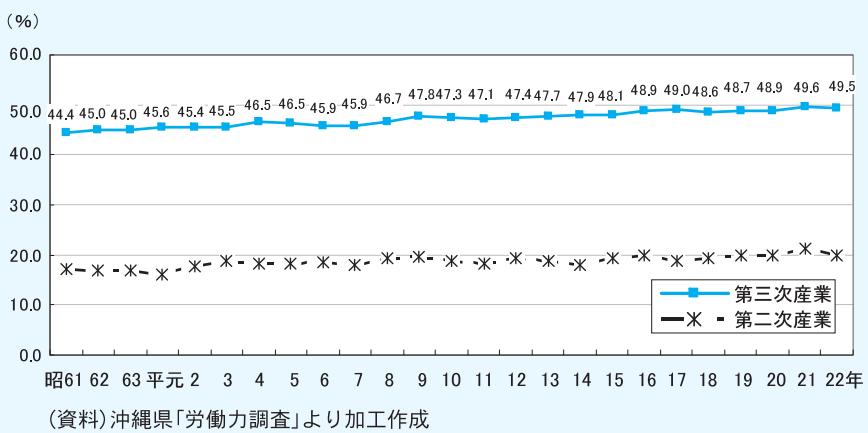
【図表9】<沖縄>男女別失業率



【図表10】<沖縄>産業別就業者数



【図表11】<沖縄>産業別就業者に占める女性の割合



出や大型小売店の出店などが増加したことなどが考えられる。また都道府県別の正規・非正規雇用者数のデータはないが、沖縄県も全国と同様に非正規雇用の女性が増加し男女の失業率の逆転に繋がったことが推察される。

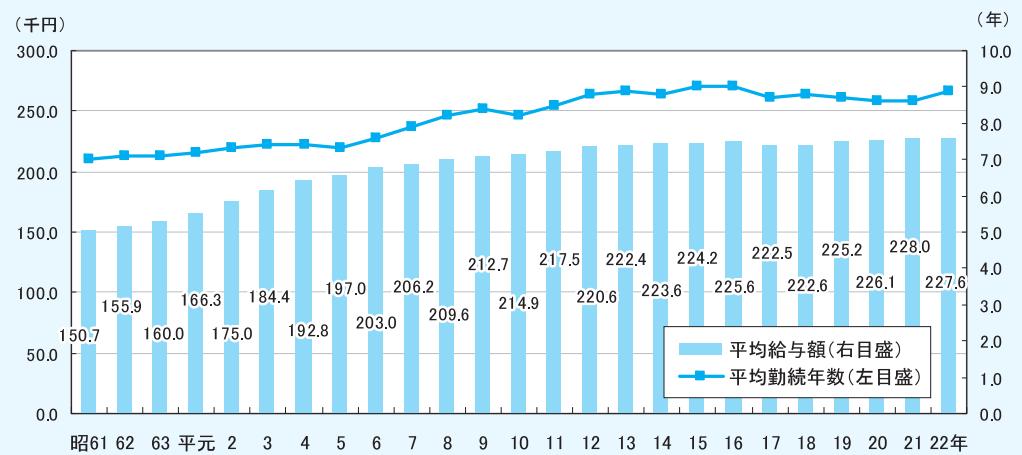
(2)女性の平均給与額と平均勤続年数

全国の女性の平均給与額と平均勤続年数をみると、ともに平成16年までは緩やかな上昇傾向にあるが、平成17年以降はほぼ同水準で推移している(図表12)。平均給与額と平均勤続年数は若干のずれはあるものの、ほぼ比例している。平成22年の平均給与額は227.6千円(昭和61年との差、+76.9千円)、平均勤続年数は8.9年(同、+1.9年)となっており昭和61年よりはいずれも増加している。

次に沖縄の女性の平均給与額と平均勤続年数をみると。ともに平成15年までは緩やかな上昇傾向にあるが、平成16年以降、平均給与額は増減

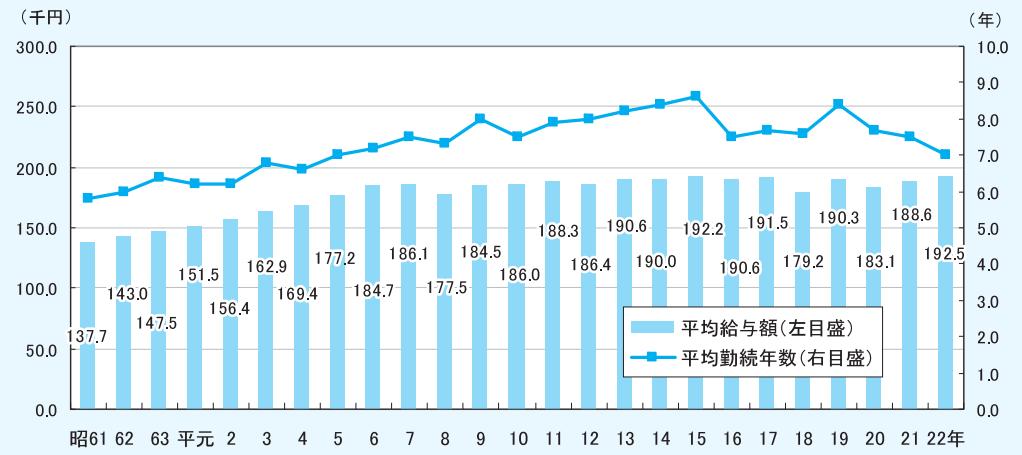
を繰り返し、平均勤続年数は平成19年を除いては減少傾向にある(図表13)。沖縄は全国より一貫して平均給与額が低く平均勤続年数も短い。沖縄の平均勤続年数が平成16年以降減少傾向にある要因としては、前述した沖縄の女性の年齢階級別労働力率で出産・子育て時期の女性の労働力率が増加したことなどが考えられる。それらの女性たちは新卒ではなく再就職による就業と考えられるため、勤続年数が短くなっていると推測される。平成22年の平均給与額は192.5千円(昭和61年との差、+54.8千円)、平均勤続年数は7.0年(同、+1.2年)となっており昭和61年よりはいずれも増加している。

【図表12】<全国>女性の平均給与額と平均勤続年数



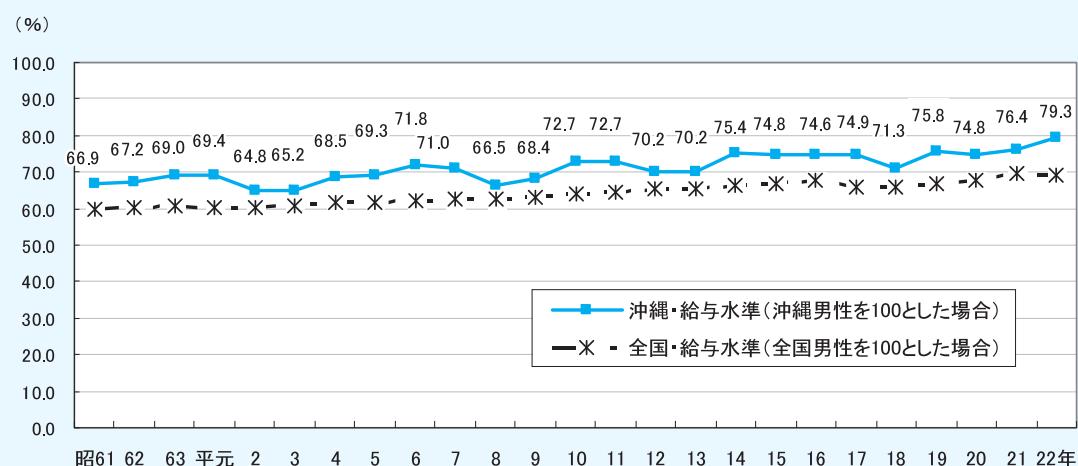
(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より加工作成 (注)所定内給与額

【図表13】<沖縄>女性の平均給与額と平均勤続年数



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より加工作成 (注)所定内給与額

【図表14】女性の給与水準(男性を100とした場合)



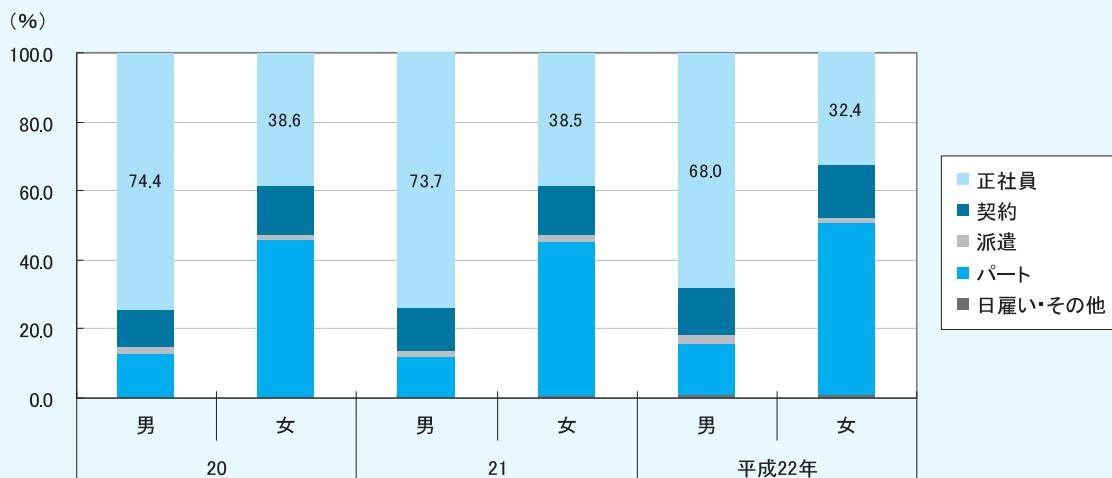
(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より加工作成

沖縄の女性の平均給与額は全国を下回っているものの、それぞれの男性を100とした女性の給与水準においては沖縄が全国を一貫して上回っている(図表14)。沖縄の男性の給与が低いため、沖縄の男女差が小さくなっている。よって沖縄は給与の男女差が小さことから、女性の労働が家計に果たす役割は全国より大きいと考えられる。平成22年の沖縄の給与水準は79.3% (昭和61年との差、+12.4ポイント)、全国は69.3% (同、+9.6ポイント) となっている。

3. 女性の最近の労働環境

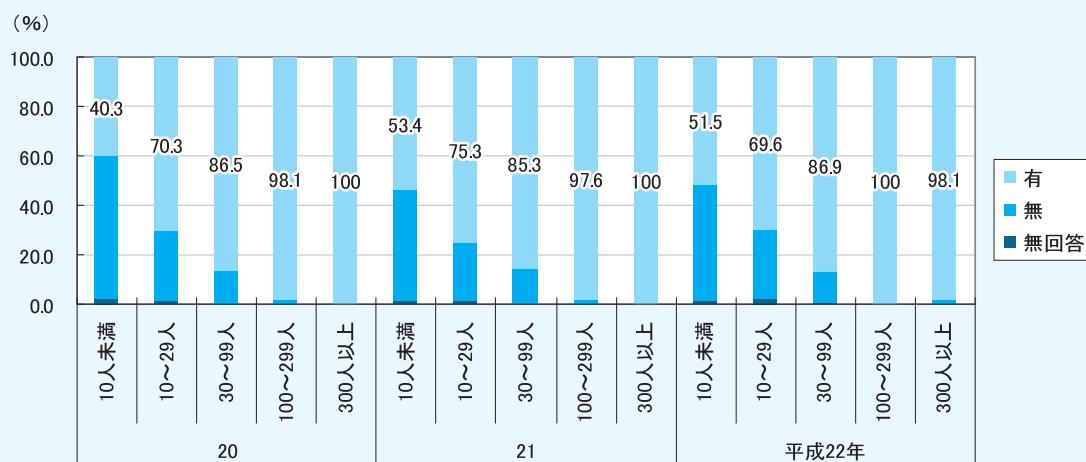
沖縄の男女別就業形態をみると、平成20年から平成22年まで女性の正社員の割合は男性より小さい。平成22年の男性の正社員の割合は68.0%となっており、女性の32.4%の2倍以上となっている(図表15)。

【図表15】<沖縄>男女別就業形態



(資料)沖縄県「沖縄県労働条件等実態調査報告書」

【図表16】<沖縄>企業規模別育児休業制度の有無



(資料) 沖縄県「沖縄県労働条件等実態調査報告書」

沖縄の企業規模別育児休業制度の有無をみると、平成20年から平成22年まで企業規模が大きくなるにつれ制度が有るとする割合が大きくなり、100人以上の企業の場合はほぼ100%となっている(図表16)。しかし県内企業の多くは小規模であることを踏まえると(県内の全事業所に占める1～4人の事業所は67.4%、5～29人の事業所は28.9%、総務省「平成18年 事業所・企業統計調査」)、育児休業制度を導入している企業はそれほど多くないと考えられる。以上のことから、前述したように沖縄の女性の年齢階級別労働率がM字型から欧米のような台形型に近づいているものの、労働環境が欧米並みに改善されていないことがわかる。

4.まとめ

男女雇用機会均等法の施行以降、少子化、非正規雇用などの問題はあるものの女性の労働力は全国、沖縄ともに徐々に上昇している。沖縄においては男性の失業率が高く給与水準も全国で最も低いことから、全国以上に女性が労働力市場に与える影響は大きい。しかし沖縄の女性の正社員率は依然として低く、育児休業制度の導入率も低いことなどから、労働環境の改善が必要である。今後、改善が進むことで女性の労働力がさらに向上することが期待される。一方、国や県などは子育て女性の就職支援やポジティブアクション(男女労働者間に事実上生じている格差を解消するための積極的な取り組み)の推奨、支援を行っておりこれらの活動も女性の労働力向上に繋がることが期待される。

女性の労働力向上は家計にとって大きな下支えとなり、ひいては県経済の発展に繋がるだろう。

具志堅 久美
以上

県内大型プロジェクトの動向

vol.19

事業名 モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業(南地区)

関係地域	那霸市	種別：公共 民間 3セク																																																														
事業主体	主体名：旭橋都市再開発株式会社 所在地：那霸市泉崎2丁目105-18 官公労共済会館5階 電話：098-834-9050																																																															
事業目的	安全・快適な歩行者空間の整備とバスターミナルの利便性の向上を図ることで交通結節点機能を強化し、都市活動、都市生活を支えるための業務、商業、宿泊等多様な都市機能を導入し、合理的かつ健全な高度利用を図るとともに、那霸市の玄関口としての「顔」となる風格と豊かでゆとりのある都市空間の形成を図ること。																																																															
事業期間	2004年3月～2012年3月																																																															
事業規模	開発面積2.7ha(南地区)																																																															
事業費	約226億円(うち国庫補助金約36億円、沖縄県約18億円、那霸市約18億円)																																																															
事業概要	<p>■第一種市街地再開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施行地区(第一期施行地区)の名称：モノレール旭橋周辺地区(南地区) ・施行地区面積：約2.7ha ・施 行 者：旭橋都市再開発株式会社 ・敷 地 面 積：約19,200m² ・延 ベ 面 積：約85,900m² ・従前権利者：土地所有者 6名、建物所有者11名、借家人等43名 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定事業参加者：沖縄県労働金庫、(株)金秀本社・金秀リゾート(株)、第一交通産業(株)、(株)琉信ハウジング ・権利変換方式：全員同意型 (都市再開発法第110条) 																																																														
	<p>■建物の概要</p> <p>B-1街区(建設中)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>構 造</td><td>S造・SRC造</td></tr> <tr><td>規 模</td><td>地下1階～14階</td></tr> <tr><td>駐 車 場</td><td>153台</td></tr> <tr><td>建築敷地面積</td><td>約6,000m²</td></tr> <tr><td>延 床 面 積</td><td>約30,300m²</td></tr> <tr><td>建ぺい率</td><td>約78%</td></tr> <tr><td>容 積 率</td><td>約426%</td></tr> <tr><td>施 設</td><td>「沖縄県労働金庫」、ホテル「リーガロイヤルグラン沖縄」、店舗・事務所</td></tr> </tbody> </table> <p>C街区(竣工)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>構 造</td><td>S造・SRC造</td></tr> <tr><td>規 模</td><td>地下1階～11階</td></tr> <tr><td>駐 車 場</td><td>193台</td></tr> <tr><td>建築敷地面積</td><td>約8,100m²</td></tr> <tr><td>延 床 面 積</td><td>約38,100m²</td></tr> <tr><td>建ぺい率</td><td>約72%</td></tr> <tr><td>容 積 率</td><td>約405%</td></tr> <tr><td>施 設</td><td>「沖縄県市町村自治会館」、「沖縄県南部合同庁舎」、「ホテル東急ビズフォート那覇(全215室)」、店舗・事務所</td></tr> </tbody> </table> <p>D-1街区(竣工)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>構 造</td><td>RC造・SRC造</td></tr> <tr><td>規 模</td><td>地下1階～18階</td></tr> <tr><td>駐 車 場</td><td>77台</td></tr> <tr><td>建築敷地面積</td><td>約1,800m²</td></tr> <tr><td>延 床 面 積</td><td>約11,400m²</td></tr> <tr><td>建ぺい率</td><td>約72%</td></tr> <tr><td>容 積 率</td><td>約439%</td></tr> <tr><td>施 設</td><td>分譲マンション「フレスコア旭橋」、店舗</td></tr> </tbody> </table> <p>E-1街区(竣工)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>構 造</td><td>RC造</td></tr> <tr><td>規 模</td><td>1階～2階</td></tr> <tr><td>駐 車 場</td><td>180台</td></tr> <tr><td>建築敷地面積</td><td>約3,300m²</td></tr> <tr><td>延 床 面 積</td><td>約5,500m²</td></tr> <tr><td>建ぺい率</td><td>約82%</td></tr> <tr><td>容 積 率</td><td>約133%</td></tr> <tr><td>施 設</td><td>駐車場「カフーナ旭橋パーキング」</td></tr> </tbody> </table>	構 造	S造・SRC造	規 模	地下1階～14階	駐 車 場	153台	建築敷地面積	約6,000m ²	延 床 面 積	約30,300m ²	建ぺい率	約78%	容 積 率	約426%	施 設	「沖縄県労働金庫」、ホテル「リーガロイヤルグラン沖縄」、店舗・事務所	構 造	S造・SRC造	規 模	地下1階～11階	駐 車 場	193台	建築敷地面積	約8,100m ²	延 床 面 積	約38,100m ²	建ぺい率	約72%	容 積 率	約405%	施 設	「沖縄県市町村自治会館」、「沖縄県南部合同庁舎」、「ホテル東急ビズフォート那覇(全215室)」、店舗・事務所	構 造	RC造・SRC造	規 模	地下1階～18階	駐 車 場	77台	建築敷地面積	約1,800m ²	延 床 面 積	約11,400m ²	建ぺい率	約72%	容 積 率	約439%	施 設	分譲マンション「フレスコア旭橋」、店舗	構 造	RC造	規 模	1階～2階	駐 車 場	180台	建築敷地面積	約3,300m ²	延 床 面 積	約5,500m ²	建ぺい率	約82%	容 積 率	約133%	施 設
構 造	S造・SRC造																																																															
規 模	地下1階～14階																																																															
駐 車 場	153台																																																															
建築敷地面積	約6,000m ²																																																															
延 床 面 積	約30,300m ²																																																															
建ぺい率	約78%																																																															
容 積 率	約426%																																																															
施 設	「沖縄県労働金庫」、ホテル「リーガロイヤルグラン沖縄」、店舗・事務所																																																															
構 造	S造・SRC造																																																															
規 模	地下1階～11階																																																															
駐 車 場	193台																																																															
建築敷地面積	約8,100m ²																																																															
延 床 面 積	約38,100m ²																																																															
建ぺい率	約72%																																																															
容 積 率	約405%																																																															
施 設	「沖縄県市町村自治会館」、「沖縄県南部合同庁舎」、「ホテル東急ビズフォート那覇(全215室)」、店舗・事務所																																																															
構 造	RC造・SRC造																																																															
規 模	地下1階～18階																																																															
駐 車 場	77台																																																															
建築敷地面積	約1,800m ²																																																															
延 床 面 積	約11,400m ²																																																															
建ぺい率	約72%																																																															
容 積 率	約439%																																																															
施 設	分譲マンション「フレスコア旭橋」、店舗																																																															
構 造	RC造																																																															
規 模	1階～2階																																																															
駐 車 場	180台																																																															
建築敷地面積	約3,300m ²																																																															
延 床 面 積	約5,500m ²																																																															
建ぺい率	約82%																																																															
容 積 率	約133%																																																															
施 設	駐車場「カフーナ旭橋パーキング」																																																															

(次ページに続く)



モノレール旭橋駅周辺地区
第一種市街地再開発事業の概観イメージ図
(旭橋都市再開発株式会社ウェブページより)

経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2000年8月 地権者らによりKSP(カレイド・スクエア・プロジェクト)開発推進協議会設立 ・ 2002年1月 開発構想公表 ・ 2002年5月 旭橋駅周辺地区総合検討会(委員長:上間清琉球大学名誉教授)答申 ・ 2003年4月 第一種市街地再開発事業の都市計画決定。2003年度再開発補助採択内示 ・ 2003年7月 都市再生緊急整備地域 第3次指定(内閣府都市再生本部) ・ 2003年9月 事業施工主体である旭橋都市再開発株式会社設立 ・ 2004年3月 有識者会議発足 ・ 2004年3月 調査設計作業(国庫補助事業)着手 ・ 2005年1月 基本設計・資金計画実施(再開発補助事業) ・ 2005年1月 B-1~E-1街区(南地区)の先行着手の方針決定 ・ 2005年9月 南地区 施工認可申請 ・ 2005年11月 南地区 施行認可公告 ・ 2005年12月 南地区 実施設計・権利変換計画実施(再開発補助事業) ・ 2006年12月 南地区 施行認可(変更)公告 ・ 2007年2月 南地区 権利変換計画公告 ・ 2007年6月 南地区 B-1・C街区の従前建築物の一部を解体 ・ 2008年10月 街の名前が「カフーナ旭橋」に決定 ・ 2009年5月 E-1街区(カフーナ旭橋パーキング)工事完了 ・ 2009年7月 C街区(カフーナ旭橋C街区)工事完了 ・ 2009年7月 D-1街区(フレスコア旭橋)工事完了・3号デッキ開通 ・ 2010年1月 南地区B-1街区工事着工
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地権者が再開発会社を設立し、沖縄初の民間主体による市街地再開発事業。モデルケースとして全国的にも注目を集めている事業である。 ・ 都市計画決定を受けた全5街区(A、B-1、C、D-1、E-1)、敷地面積4.5haのうちA街区を除いた南地区的4街区(2.7ha)について、第一期施工地区として先行して事業計画認定を受け、C街区およびD-1街区、E-1街区については竣工、B-1街区は現在建設中である。南地区は2012年3月に事業完了予定である。 ・ A街区(那覇バスターミナル)については、早期着工に向けて取り組み中である。
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、B-1街区(旧沖縄県南部合同庁舎跡地)において、B I 工区(宿泊施設棟・高層棟)とB II 工区(事務所棟・低層棟)の本体工事が進捗中である。 ・ B-1街区には宿泊施設として、ロイヤルホテル(大阪)の運営する「リーガロイヤルグラブ沖縄」(全157室)が6~14階に入居予定である。また、1~5階の商業店舗・事務所フロアでは入居者を募集中である。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階

リュウギン Duet Plan デュエット♥プラン

預入期間
3か月

お申込総額に対し、
投資信託の割合が
50%以上

発売期間
2011.8/10水～10/31月

円定期預金
50%以下

残りを円定期預金にお預け
入れいただきます。

投資信託
50%以上

期間中に、プラン対象の「円定期預金」と「投資信託」を
同時に申込いただくと円定期預金3か月ものが年4.0%（税引後 年3.2%）

対象者 個人のお客さま

組み合わせ内容 「円定期預金」と「投資信託」を組み合わせて、同時に申込ください。

商品割合 お申込総額に対し、投資信託の割合が50%以上

お預け入れ金額 50万円以上（投資信託25万円以上）～1,000万円以下（投資信託500万円以上）

円定期預金

対象商品 スーパー定期3か月もの

適用金利 年4.0%（税引後 年3.2%）

例えば、100万円を本プランの定期預金としてお預けいただいた場合、本定期預金における受取利息は8,000円（税引後）となります。

※100万円×3.2%（税引後）×3／12か月で計算しており、利付単位を1円とした1年を365日とする日割計算としております。

※適用金利 年4.0%は3か月のみの金利となります。

※満期日以降は、解約または書替継続した日における店頭表示金利となります。

※ポイントサービス（100ポイント以上）による金利優遇は対象外となります。

※中途解約の際は、年4.0%は適用されず、預入時における普通預金利率が適用されます。

預入方法

窓口にて証書式または通帳式（総合口座含む）での一括預入をお選びいただけます。

※ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。

取扱店

全営業店（東京支店・那覇空港内出張所・安謝市場出張所を除く）

その他

窓口のみでのお取り扱いとなります。・円定期預金については、預金保険の対象です。

・「円定期預金」と「投資信託」は同時申込で同一人名義に限られさせていただきます。・金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合があります。

投資信託

対象商品 琉球銀行取り扱いの投資信託ラインナップからお選びいただけます。

※ダイワMMFは対象外となります。

投資信託のご留意点

●投資信託に係るリスクについて

・投資信託は、储けたるある国内外の株式、債券、不動産投信などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投信などの価格の下落や、株式、債券や不動産投信などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。

※各ファンドのリスクについては、「商品パンフレット」「目論見書」でご確認ください。

●投資信託に係る手数料等について

・お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.675%（税込）を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目論見書等でご確認ください。

・信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率 1.995%を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。

・信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.5%を乗じて得た額とします。

・その他詳細は、各ファンドの「目論見書」でご確認ください。

※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

●その他留意点について

・お申込みの際は、目論見書を必ずご覧ください。目論見書は、那覇空港内出張所と安謝市場出張所を除く全店の店頭にご用意しております。

・投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。

・投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。

・投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。

・各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

登号等 株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号

加入協会 日本証券業協会

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、持ち直しの動きがみられる

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、百貨店、スーパーが前年を上回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は旧盆のずれによる中元ギフトの増加などから引き続き前年を上回った。スーパー売上高は、既存店では食料品などの増加により引き続き前年を上回り、全店でも引き続き前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の終了などから引き続き前年を下回ったが、電気製品卸売は、地上デジタル放送への完全移行によるテレビの増加などにより引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国の大型案件などにより前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の大型案件などにより前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、木材ともに前年を上回った。入域観光客数は、国内客、外国客ともに減少したことから引き続き前年を下回った。主要ホテルの稼働率は、那覇市内の低下により引き続き前年を下回り、売上高も引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数は、前年を上回った。

総じてみると、観光関連が弱含みとなり、建設関連は一部で持ち直しの動きがみられ、消費関連の一部に堅調な動きがみられることから、県内景気は持ち直しの動きがみられる。

2011.07

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2011.5-2011.7)
 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	11.0	4.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	5.1	2.9
(3) スーパー(全店)(金額)	6.9	4.8
(4) 新車販売(台数)	▲ 18.9	▲ 20.6
(5) 電気製品卸売(金額)	1.7	2.5
 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	26.6	▲ 17.8
(2) 建築着工床面積(m ²) (6月)	23.2 (4-6月)	53.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸) (6月)	24.6 (4-6月)	42.6
(4) 建設受注額(金額)	204.1	40.7
(5) セメント(トン数)	3.6	▲ 1.6
(6) 生コン(m ³)	4.3	▲ 5.5
(7) 鋼材(金額)	8.7	3.0
(8) 木材(金額)	4.3	▲ 4.7
 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 6.7	▲ 10.3
(2) 県内主要ホテル稼働率 (実数)	▲ 1.4 (前年同期差) 74.1 (実数)	▲ 5.3 61.6
(3) " 売上高(金額)	▲ 3.6	▲ 9.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	1.4	▲ 7.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	P 8.3	P ▲ 0.3
(6) " 売上高(金額)	P 3.0	P ▲ 7.1
 その他		
(1) 県内新規求人件数(人数)	▲ 1.5	7.3
(2) 有効求人倍率(季調値) (実数)	0.28 (実数)	0.28
(3) 消費者物価指数(総合)	1.6	1.0
(4) 企業倒産件数(件数) (前年同月差)	2 (前年同期差)	4.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額) (6月)	▲ 6.6 (4-6月)	▲ 6.3
(6) 電力使用量(百万Kwh) (6月)	▲ 0.7 (4-6月)	▲ 3.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人件数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

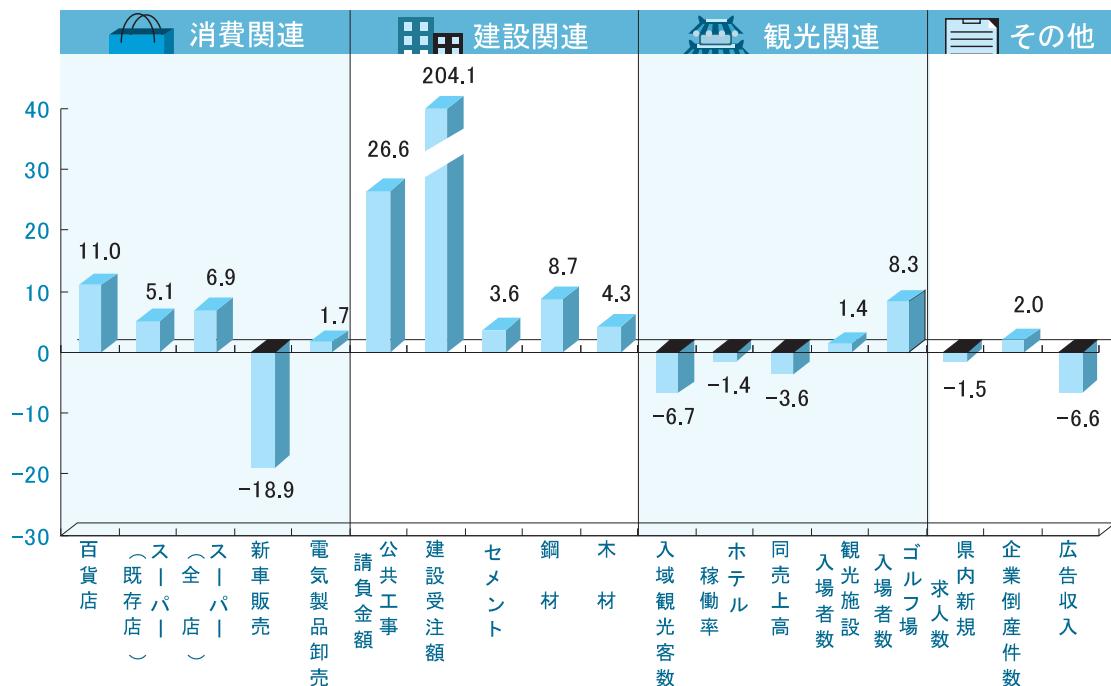
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

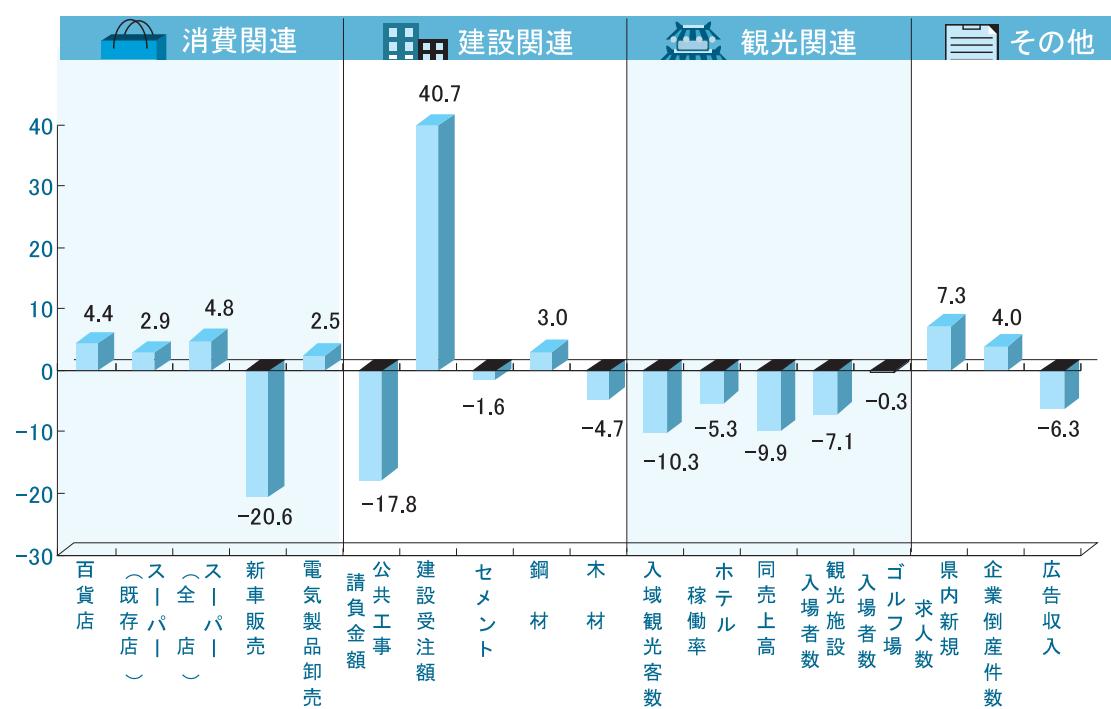
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ 単月 2011.07



(注) 広告収入は11年6月分。数値は前年比(%)。ゴルフ場入場者数は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2011.05～07



(注) 広告収入は11年4～6月分。数値は前年比(%)。ゴルフ場入場者数は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

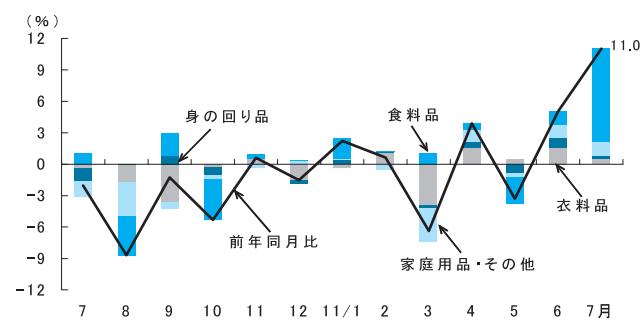
百貨店売上高は、旧盆の時期が前にずれたこと(前年は8月下旬、今年は8月中旬)により中元ギフト(主に食料品)が増加し、衣料品も増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、衣料品は減少したものの食料品が増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。全店ベースでは新設店効果などから10カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が終了したことなどから10カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送の完全移行に向けたテレビの駆け込み需要などから2カ月連続で前年を上回った。

①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- ・百貨店売上高は、旧盆の時期が前にずれたこと(前年は8月下旬、今年は8月中旬)から中元ギフト(主に食料品)が増加し、一部店舗で衣料品フロアがリニューアルオープンしたことから衣料品が増加したことなどにより前年同月比11.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、衣料品(同1.4%増)、食料品(同29.4%増)、身の回り品(同2.9%増)、家庭用品・その他(同6.2%増)が増加した。

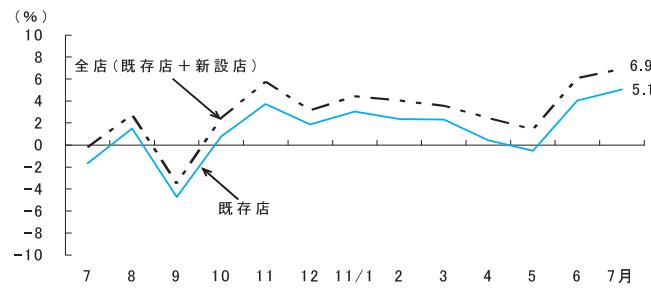


出所:りゅうぎん総合研究所

②スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは10カ月連続で増加

- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比5.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・前年より好天に恵まれ、休日が1日多く客数が増加したことや、単価が上昇したことなどから食料品は同4.0%増となったが、衣料品は3.8%減となった。家電を含む住居関連は12.2%増となった。
- ・全店ベースは、新設店効果などから6.9%増と10カ月連続で前年を上回った。



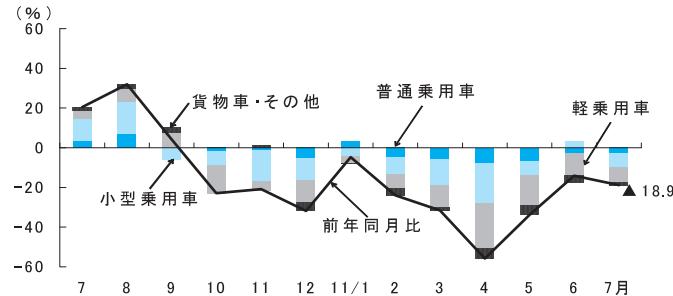
出所:りゅうぎん総合研究所

③新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

10カ月連続で減少

- ・新車販売台数は4,929台となり、エコカー補助金制度が終了したことや東日本大震災の影響により車の納入が一部遅れていることなどから前年同月比18.9%減と10カ月連続で前年を下回った。しかし震災による納入の遅れは改善しており、一時に比べ減少幅は縮まっている。
- ・普通自動車(登録車)は3,248台(同16.4%減)で、うち普通乗用車は445台(同26.7%減)、小型乗用車は2,681台(同13.6%減)であった。軽自動車(届出車)は1,681台(同23.2%減)で、うち軽乗用車は1,381台(同25.6%減)であった。



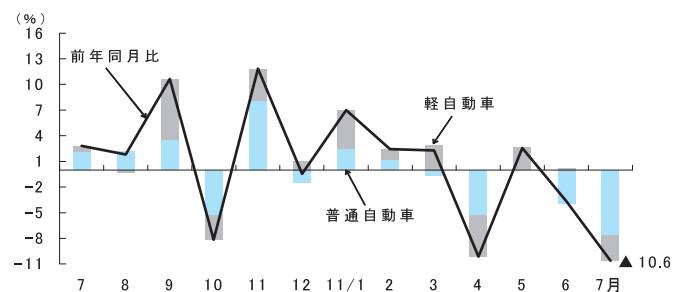
出所:沖縄県自動車販売協会

④中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比10.6%減となり2カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は同16.0%減、軽自動車は同5.7%減となった。



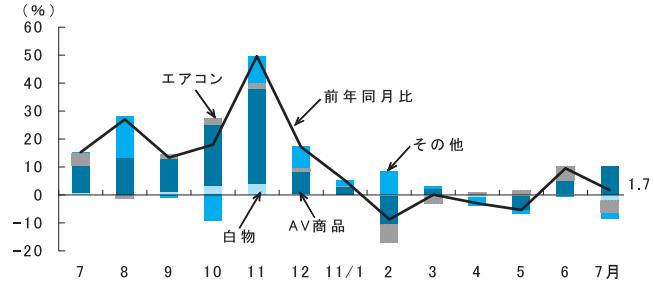
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、7月24日に地上デジタル放送に完全移行したことからテレビの駆け込み需要がみられたことなどにより前年同月比1.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同34.8%増、DVDレコーダーが同56.3%増、白物では洗濯機が同1.8%減、冷蔵庫が同25.2%減、エアコンが同20.9%減、その他は同5.1%減となった。



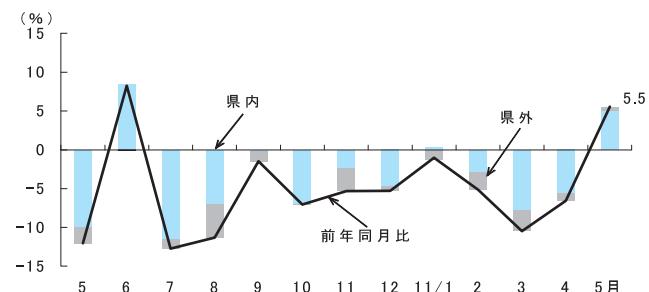
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

11カ月ぶりに増加

- ・泡盛出荷量(5月)は、前年同月比5.5%増と11カ月ぶりに前年を上回った。
- ・県内出荷量は同6.0%増となり、県外出荷量は同3.1%増となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

建設関連

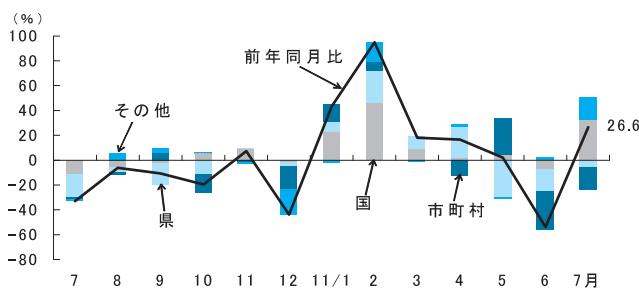
公共工事請負金額は、国などの大型案件により2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の大型案件等により2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンとともに3カ月ぶりに前年を上回った。鋼材は、前年の大幅減による反動により2カ月連続で前年を上回った。木材は、戸建て向け出荷の増加などから3カ月ぶりに前年を上回った。

①公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、221億7,300万円で前年同月比26.6%増となり、国、独立行政法人等・その他において大型案件があったことなどから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国（同161.8%増）、独立行政法人等・その他（同437.3%増）が増加し、県（同18.1%減）、市町村（同39.9%減）が減少した。
- ・大型工事としては、億首ダム本体建設工事、南大東漁港（北大東地区）掘削工事、石垣空港ターミナルビル（仮称）新築工事（国内線建築）などがあった。



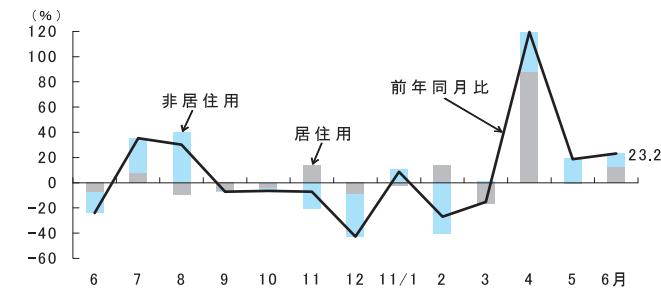
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

②建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で増加

- ・建築着工床面積（6月）は、17万439m²で前年同月比23.2%増となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用が同22.3%増となり、非居住用は同24.2%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用が増加した。非居住用では、教育・学習支援業用、医療・福祉業用などが増加し、運輸業用などが減少した。



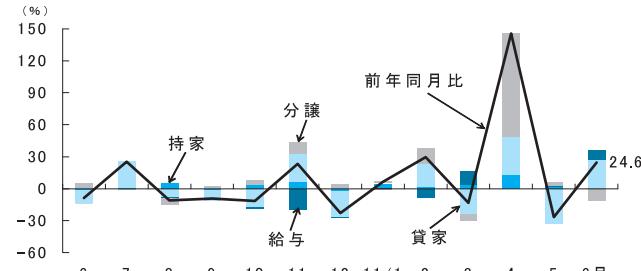
出所：国土交通省

③新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数（6月）は1,151戸となり、ウエイトの高い貸家が公営住宅の建て替えがあったことなどから大幅に増加し、前年同月比24.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家（同44.9%増）、給与（全増）が増加し、持家（同1.3%減）、分譲（同79.8%減）が減少した。



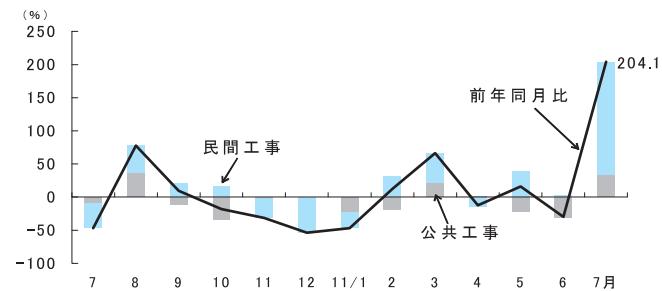
出所：国土交通省

④建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事において大型案件があったことから、前年同月比204.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同162.1%増）は3カ月ぶりに増加し、民間工事（同215.2%増）は3カ月連続で増加した。

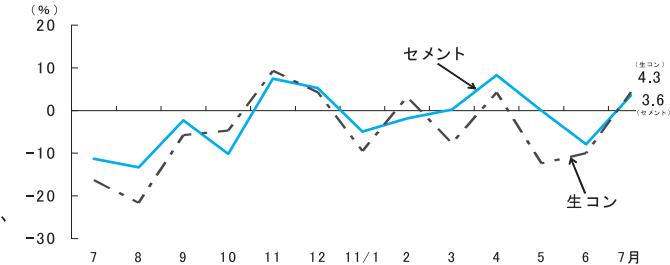


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤セメント・生コン（前年同月比）

セメント、生コンとともに 3カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は、6万1,102トンとなり前年同月比3.6%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、13万6,925立方メートルで同4.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連工事向けなどが増加し、防衛省工事向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンションや医療関連工事向けなどが増加し、商業施設工事向けなどが減少した。

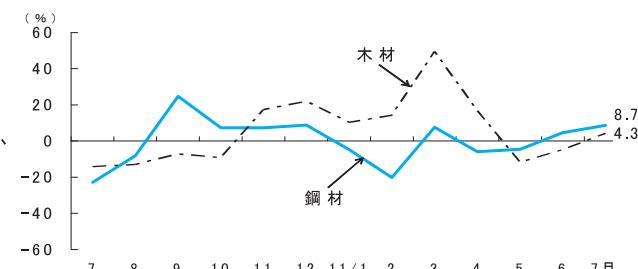


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は2カ月連続で増加、 木材は3カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高は、前年の大幅減の反動により、前年同月比8.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、戸建て向け出荷などの増加により、同4.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

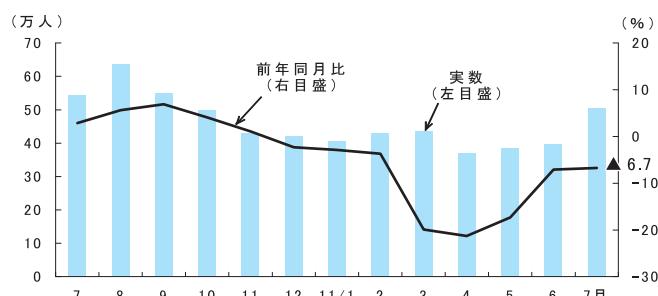
観光関連

入域観光客数は、国内客、外国客が減少したことから、8カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率はリゾートがほぼ前年並みだったものの那覇市内が低下し、6カ月連続で前年を下回った。売上高は那覇市内、リゾートともに減少し9カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は、9カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場入場者数(速報値)は、7カ月ぶりに前年を上回った。

①入域観光客数(実数、前年同月比)

8カ月連続で減少

- ・入域観光客数は50万6,500人で、前年同月比6.7%減となり、8カ月連続で前年を下回った。国内客、外国客ともに減少したが、国内客は名古屋方面、外国客は韓国、香港からの入域が増加した。
- ・空路入域客数は、外国客は増加したものの、国内客が減少し、48万8,100人(同5.6%減)と、8カ月連続で前年を下回った。海路入域客数は、国内客、外国客ともに減少し、1万8,400人(同29.2%減)と、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・8月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比10.2%減となり、9カ月連続で前年を下回った。

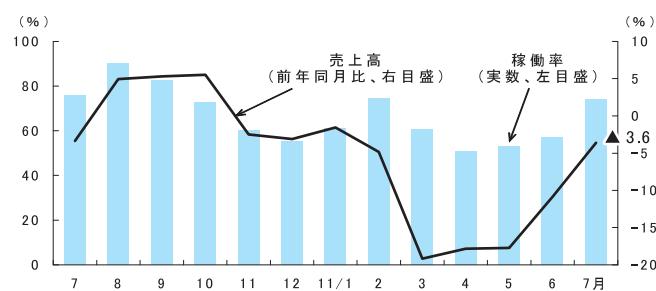


出所:沖縄県観光政策課

②主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は6カ月連続で低下、 売上高は9カ月連続で減少

- ・主要ホテルは、客室稼働率は74.1%と前年同月比1.4%ポイント低下し6カ月連続で前年を下回った(調査先変更後前年客室稼働率75.4%)。売上高は同3.6%減少し9カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率63.4%と同3.8%ポイント低下(同前年稼働率67.1%)、売上高は同8.6%の減少となった。リゾート型ホテルは、客室稼働率80.9%で同0.2%ポイント上昇、売上高は同2.2%の減少となった。



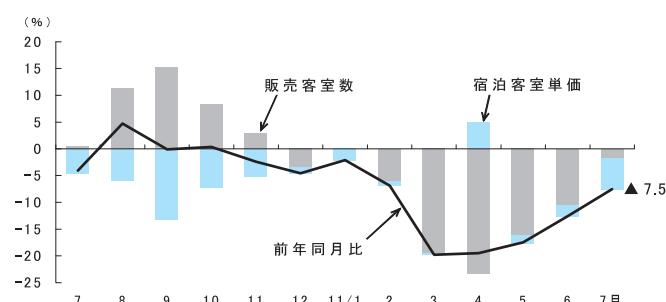
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

③主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

9カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)、販売客室数(数量要因)がともに減少し、前年同月比7.5%減と、9カ月連続で前年を下回った。

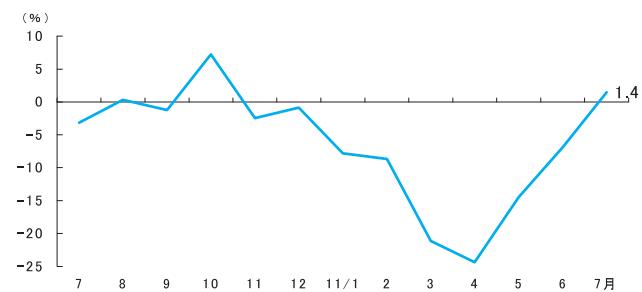


出所:りゅうぎん総合研究所

④主要観光施設の入場者数(前年同月比)

9カ月ぶりに増加

- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比1.4%増となり、9カ月ぶりに前年を上回った。

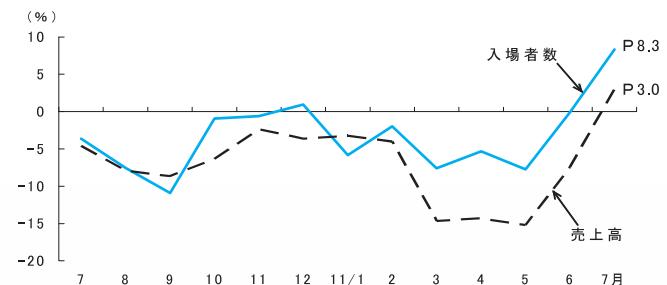


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑤主要ゴルフ場入場者数・売上高【速報値】(前年同月比)

入場者数、売上高ともに増加

- 主要ゴルフ場の入場者数(速報値)は、県外客は減少したものの、県内客が増加し、前年同月比8.3%増と7カ月ぶりに前年を上回った。売上高(速報値)は、同3.0%増となり、13カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

雇用関連・その他

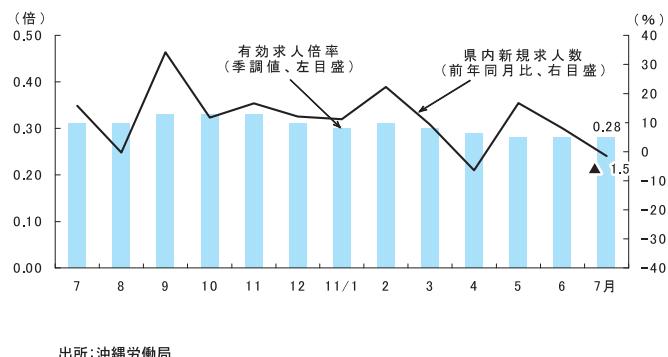
新規求人数は前年同月比1.5%減となり3カ月ぶりに減少した。有効求人倍率(季調値)は0.28倍と前月と同水準になった。完全失業率(季調値)は7.7%と前月から0.1ポイント悪化した。

消費者物価指数は、食料、住居、光熱・水道、交通・通信、被服・履物、諸雑費などが上昇したことから、前年同月比1.6%増と4カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が6件と前年同月より2件増加し、負債総額は60億4,800万円となり前年同月比1,001.6%の増加となった。

①雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は同水準

- 新規求人数は、前年同月比1.5%減となり3カ月ぶりに減少した。産業別にみると、運輸、郵便業、公務・その他、卸売業、小売業、製造業、医療、福祉業、宿泊、飲食サービス業などで増加し、情報通信業、サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、建設業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.28倍となり、前月と同水準となった。
- 労働力人口は、66万8,000人で同1.6%減となり、就業者数は、61万9,000人で同2.4%減となった。完全失業者数は4万9,000人で同11.4%増となった。完全失業率(季調値)は7.7%と前月より0.1ポイント悪化した。

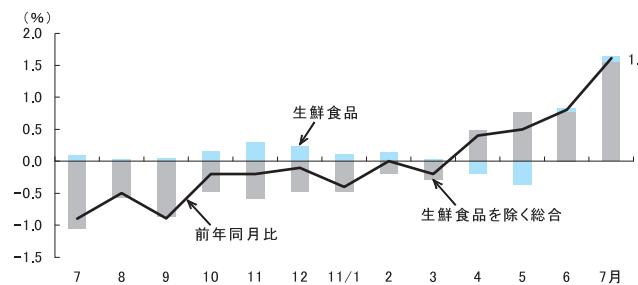


②消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で上昇

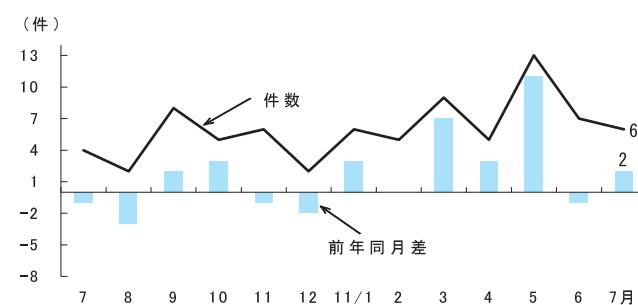
- 消費者物価指数は、前年同月比1.6%増と4カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同1.6%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、食料、住居、光熱・水道、被服・履物、交通・通信、諸雑費などが上昇し、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽などが下落した。



③企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- 倒産件数は6件となり前年同月より2件増加した。業種別では、建設業3件(前年同月比1件減)、卸売業2件(同2件増)、サービス業1件(同1件増)であった。
- 負債総額は60億4,800万円となり、大型倒産があったことから前年同月比1,001.6%の増加となった。

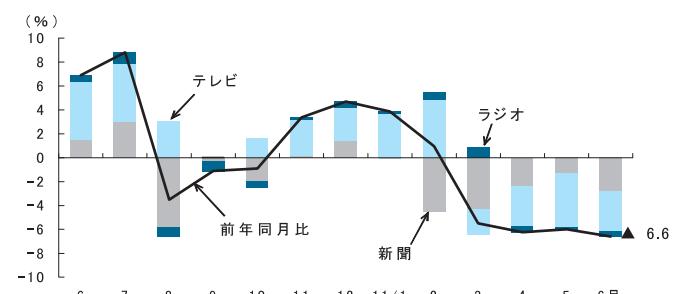


④広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4ヶ月連続で減少

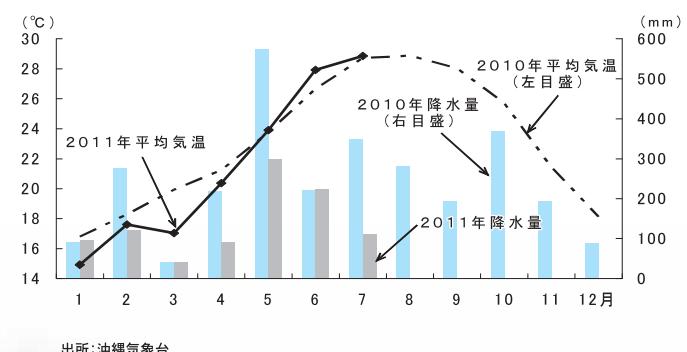
- ・広告収入(マスコミ: 6月)は、前年同月比6.6%減と4ヶ月連続で前年を下回った。新聞、ラジオ、テレビとともに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は28.9℃と前年同月(28.7℃)、平年(28.9℃)とほぼ同水準となった。降水量は111.0mmと前年同月(348.5mm)より少なかった。



出所:沖縄気象台

預けて夢も招きタイ!!

預入金額100万円につき
ドリームジャンボ
宝くじを5枚
プレゼント!!
※バラまたは連番をお選びいただけます。

千萬
円

りゅうぎん

ドリームジャンボ

宝くじ付き 定期預金

平成23年
10/3(月)まで
キャンペーン中!!

※募集総額(250億円)に達し次第、
取り扱いを終了させていただきます。

詳しくはりゅうぎん窓口へお問い合わせ下さい。

ホームページは

琉球銀行 検索

ながいおつさあい
りゅうぎん
琉球銀行

平成23年6月1日現在

対象者	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年もの
適用金利	店頭表示金利 ・「ポイントサービス」(100ポイント以上)の金利優遇は、対象外となります。
預入金額	100万円以上 1円単位(上限はございません)
預入方法	窓口にて証書式または通帳式(総合口座含む)での一括預入をお選びいただけます。 ・ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。
取扱店	全営業店(東京支店は除きます)
対象宝くじ	ドリームジャンボ宝くじ(平成24年5月中発売予定)
宝くじの枚数	預入金額100万円を1口とし宝くじ5枚を推奨します。
宝くじの種類	バラまたは連番をお選びいただけます。
お届け時期	平成24年5月末
お届け方法	銀行窓口のご住所に簡易書留郵便にてお届けいたします。 転居先不明、ご不在などにより宝くじをお届けできず、 当行へ返送となった場合は無効となる場合があります。
基準日	基準日(平成22年3月31日)現在に本定期預金の残高があるお客様が対象となります。



2011年8月

役員のための財務税務会社法ニュース 太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ： 節約を考える ~エネルギーと税金~

東日本大震災の影響で、東京電力及び東北電力管内の電力供給量が大幅に減少しました。このため、契約電力 500kw 以上の大口需要者について、15%の節電が強制され、故意に違反した場合には、100万円以下の罰金が課されることとなりました。日常生活でも、節電対策が必須となり、毎日のようにテレビや新聞でも節電対策が報じられています。節電に限らず、環境対策も重要なテーマです。

このような状況の下、6月30日に「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律」が公布・施行され、これにより、「エネルギー需給構造改革推進投資促進税制」（以下、エネ革税制）の即時償却が、平成24年3月31日まで延長、さらに、「グリーン投資減税」が創設され、国による節電・環境対策の後押しが強化されました。

そこで、今回は節電と環境対策、それによる節税効果について考えてみましょう。

税制優遇措置	内 容	対 象
エネ革税制（指定期間：平成4年4月1日～平成24年3月31日）	基準取得価額の7%相当額の税額控除	中小企業者（*1）と農協等のみ
	普通償却に加え、基準取得価額の30%相当額を限度とする特別償却。ただし平成21年4月1日より平成24年3月31日までの間に取得等をし、その日から1年以内に事業の用に供した日を含む事業年度においては、即時償却。	青色申告法人
グリーン投資減税（指定期間：平成23年6月30日～平成26年3月31日）	基準取得価額の7%相当額の税額控除	中小企業者（*1）と農協等のみ
	基準取得価額の30%特別償却	青色申告法人

*1 大企業の子会社等を除く資本金1億円以下の法人又は資本・出資を有しない法人のうち従業員数が1,000人以下の法人。個人事業主においては従業員数が1,000人以下のもの。対象設備や税制優遇措置を受ける手続については、経済産業省のホームページで公開されていますので、ご参考ください。<http://www.enecho-shoeneho.jp/#index.html>

ちなみに、資源エネルギー庁総合政策課調査広報室に尋ねたところ、現在最も相談が多いのは、ハイブリッド車の導入についてだそうです。

お見逃しなく！

エネ革税制とグリーン投資減税では、対象設備が異なっています（例：ハイブリッド車はエネ革税制では適用対象外、グリーン投資減税では適用対象）ので、注意が必要です。なお、エネ革税制とグリーン投資減税の両方の対象となっている設備（例：LED照明設備）を取得した場合、いずれかの税制措置を選択的に受けることとなります。これを機に、現在の苦境を乗り越え、未来の子供たちに美しい地球を残すため、節電・環境対策投資について、税制優遇を絡めて検討してみてはいかがでしょうか。

銀行の自己資本強化

—内容別新基準定める—

2008年のリーマンショック後、欧米を中心に世界的な金融危機の再発防止を目指し銀行の自己資本規制(BIS規制)の改正・強化が検討され、昨年末、大枠が決定しました。今回で3度目になる改正は、会議の事務局がスイスのバーゼルにあり、バーゼル3と呼ばれています。

バーゼル3では①銀行の自己資本強化、②景気変動増幅効果の抑制、③流動性規制、④レバレッジ規制などが柱となっています。

①自己資本強化とは、新たに自己資本の内容別(普通株式、優先株式、劣後債等)に最低基準を定め、中核の普通株式等は4.5%とし、資本バッファーを加味すると、最終的には7.0%になるといふのです。②景気変動増幅効果の抑制とは、不況期に銀行が自己資本比率の低下を抑える為に融資を抑制しないよう、あらかじめ好況期に一定の資本の積み上げを要請するものであります。③流動性規制とは、金融危機で短期金融市场がマヒしても、自力で資金調達が出来るよう、現金や国債など換金性の高い資産を一定割合以上保有することを義務付けるものです。④レバレッジ規制とは、リスクの高い商品に銀行が過度に投資しないよう、ある一定の比率を定め、規制するものです。

BIS規制は国際的に業務を展開する銀行の資本規制ですが、バーゼル3を踏まえ、今後、国内業務中心の

銀行等に日本の金融当局がどのような規制を行っていくか注目されているところです。

琉球銀行東京支店長
知花 健二

改正後(バーゼル3)

コアTier1比率 $\geq 4.5\%$ 、Tier1 $\geq 6\%$ 、※自己資本比率 $\geq 8\%$
※資本バッファー充足時には；Tier1+バッファー+Tier2 $\geq 10.5\%$

自己資本		
Tier1 比率 $\geq 6\%$	Tier 2	
コアTier1 $\geq 4.5\%$ 普通株式等	優先株等	劣後債等
$\geq 8\%$		
調整後の総資産(リスクアセット)		

出所：筆者まとめ

ラムサール条約登録湿地「漫湖」

—国内有数の水鳥生息地—

小学生の夏休み自由研究として、自然観察がありましたが、郊外でなくても、身近に自然観察ができる場所が那覇市と豊見城市の堺にあります。ラムサール条約登録湿地のひとつで国場川と鏡波川の河口付近に広がる湿地帯「漫湖」です。

ラムサール条約とは、条約が作成された地であるイランの都市ラムサールにちなむ略称・通称で、日本語での正式名称は「特に水鳥生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」といい、水鳥の生息地としての湿地保護を求める内容になっています。

漫湖はラムサール条約に登録された国内有数の湿地(日本国内登録地37カ所、沖縄県4カ所)のひとつで、市街地に存在する希少な登録地であり、特に冬場には多くの水鳥が越冬地や渡りの中継地として集まります。

環境省によると1980年代には最大7千羽の水鳥が観察されていましたが、ここ数年は400羽前後まで激減しています。背景には、上流での土地改良事業による土砂の流入堆積やマングローブの植栽等による陸地化や餌場の減少が指摘されています。このため、2007年から保全事業としてマングローブ林の撤去が試験的に実施され、水鳥数の回復が見られているということです。今後、環境回復保全による水鳥の観察数の増加に期待したいものです。

水鳥の観察には環境省の漫湖水鳥センターの利用をお勧めします。また、漫湖以外では、豊崎干潟や三角池(第一遊水池)なども観察に適しているようです。

琉球銀行豊見城支店長
兼島 智

漫湖水鳥湿地センター地図



出所：漫湖水鳥湿地センター

名護市観光協会設立50周年 — 北部活性化のリーダー —

名護市の個人・法人会員185社で構成される名護市観光協会が今年、創立50周年を迎えることになりました。1961年1月に前身である名護町観光協会が設立され、70年の市制施行に伴う名護市観光協会への名称変更を経て、94年8月1日に公益法人として財団法人名護市観光協会が発足しました。

設立趣意書には北部地域に残されている豊かな自然・伝統文化等の貴重な財産を背景に、名護市の観光資源の開発、調査、情報提供を進めることにより、名護市の活性化と地域住民の福祉に寄与することが設立目的とされています。

同協会は北部地域の観光・伝統文化情報発信等の活動をしています。主なものとしては夏場の『名護市長杯争奪全島職域ハーリー大会』、冬場の『名護さくら祭り』があり、いずれも集客効果の高い、二大イベントです。さらに、北海道日本ハムファイターズ春季キャンプの支援事業もあります。これは名護はもとより、沖縄県の春の風物詩になっています。今年度は50周年記念事業として、来る10月5日に記念式典・祝賀会を開催し、『名護市の観光』をテーマにした絵画展、名護市観光大使の任命、記念誌の発行等が実施される予定です。

設立以来50年にわたる同協会の北部地域発展に寄与した功績は大いに評価されており、今後も名護市を

中心とした北部地域の観光振興・
地域活性化に向けたリーダーとしての役割が期待されています。

琉球銀行名護支店長
幸地 均

2010年度の職域ハーリー大会の様子



出所:筆者撮影

石嶺小学校区まちづくり協 — 協働で地域福祉 —

那霸市の「地域福祉計画」で取組まれている「小学校区コミュニティモデル事業」の2010年度のモデル地域に石嶺小学校区域が指定され、「那霸市石嶺小学校区まちづくり協議会」が11年7月23日に設立されました。

この協議会は石嶺地域の自治会、P T A、福祉施設、企業、団体などにより構成され、各構成員が各自の特性を活かしながら支え合い、連携を密にし、地域のあらゆる情報を共有化し地域の課題を解決していくことを目的としています。また、住民と行政の協働による地域福祉への取り組みを促す組織です。

具体的な事業計画としては、日常の挨拶実施から町内清掃活動や独居老人の見守り、子ども会育成運動会、親子グランドゴルフ大会、など20項目余が既に計画されています。

これら事業計画を運営するため三つの専門部会が設置されています。区域内の子ども会の活性化を図る「子ども育成部会」、みんなが安心・安全に暮らせる環境づくりを目指す「環境部会」、地域にある課題の確認と支援ができるネットワークづくりの「福祉部会」です。

これら三部会による、やさしさ溢れた「ちむぐくる」満載の活動成果が、今後のまちづくりに活かされることが期待されています。

近所同士の助け合いや付き合いが希薄になりつつある今の時代、この取り組みがきっと古きよき時代、

昔ウチナーの精神をよみがえらせることになるでしょう。



琉球銀行石嶺支店長
嶋袋 悅子

【メインテーマ】

みんなでつくろう いきいき いしんみ

【サブテーマ】

- ・子どもやお年寄りを大切にする文教・福祉のまち
- ・安心・安全でみんなの笑顔が輝くまち
- ・あなたの力を活かそう地域力

出所:石嶺小学校区まちづくり協議会準備会

沖 縄

- 8.1 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した2010年県内新設法人動向によると、新設法人は前年比2.7%増の1,060社となった。総法人数(09年3月末現在)に占める割合は5.9%となり全国で最も高かった。産業別ではサービス業他が481社と最も多く、小売業194社、不動産業111社、建設業83社と続いた。
- 8.4 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した2010年度の県内企業売上高ランキング上位100社によると、100社の売上高合計は前年度比5.8%増の1兆8,894億円となり過去最高となった。原油高でエネルギー関連企業が売上増となったことや、家電製品や自動車への政府の購入補助効果もあり、2年ぶりの増収となった。
- 8.15 県観光政策課が発表した2009年度観光消費額に基づく県内観光消費の経済波及効果は、6,616億円となった。リーマン・ショックや新型インフルエンザなどの影響で旅行需要が低迷したことから経済波及効果は前回調査(04年度)より1.6%減少した。
- 8.18 沖縄地区税関が発表した7月の管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比63.5%減の46億4,800万円となり、輸入は13.9%減の228億5,200万円となり、ともに3カ月ぶりに減少に転じた。輸出は外国産貨物の再輸出品などが減少し、輸入は原粗油などが減少した。
- 8.30 沖縄電力が発表した10月の電気料金は、標準家庭の月額で9月の料金より18円値上げの7,846円となる。値上げは8カ月連続となった。
- 8.30 沖縄国税事務所が発表した2010年度の国税収納済額は、前年度比0.8%増の2,542億9,800万円となり2年連続の増収となった。法人税や酒税などは減少したが、消費税が約41億円増加した。

全国・海外

- 8.1 自販連が発表した7月の国内新車販売台数(軽除く)は、前年比27.6%減の24万1,472台となった。全軽自協が発表した軽自動車新車販売台数は14.1%減の13万1,586台となった。
- 8.11 農林水産省が発表した2010年度の食料自給率(カロリーベース)は、前年度比1ポイント低下の39%となった。天候不順に伴う小麦やテンサイなどの国内生産量減少が響いた。1960年度以降では過去2番目の低水準となり、コメが「平成の凶作」に見舞われた1993年(37.4%)以来の低い数字となった。
- 8.12 全軽自協が発表した2011年3月末時点の全国の軽自動車普及台数は、100世帯当たり50.6台となり過去最高を更新した。前年より0.7台増加し、初めて50台を超えた。保有台数は前年比1.6%増の2,707万3,579台となった。
- 8.15 内閣府が発表した4~6月期のGDP(季節調整値)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期(1~3月)比0.3%減、年率換算で1.3%減となった。マイナス成長3四半期(9カ月)連続となった。東日本大震災で企業の生産が打撃を受け、輸出が大きく減少した。
- 8.15 米インターネット検索大手グーグルと米携帯電話機大手モトローラ・モビリティ・ホールディングスは、グーグルがモトローラを125億ドル(約9,600億円)で買収することで合意したと発表した。グーグルはモトローラ買収で携帯電話機事業に本格進出する。
- 8.18 財務省が発表した7月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、貿易収支額が725億円と2カ月連続の黒字となった。輸出額は前年同月比3.3%減の5兆7,819億円となり、輸入額は原油高の影響などにより同9.9%増の5兆7,094億円となった。

Economic Indicators

vol.1

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額	建築着工床面積		
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.6	0.9	24.0	13.9	▲5.0	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2010 6	▲5.6	▲1.4	0.1	15.0	39.6	8.3	25,423	39.3	138.4	▲23.9
7	▲2.0	▲1.7	▲0.2	15.2	20.4	▲12.7	17,515	▲33.0	185.6	35.2
8	▲8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	▲11.3	20,757	▲6.1	181.0	30.3
9	▲1.3	▲4.7	▲3.5	13.4	4.1	▲1.5	31,283	▲10.7	140.5	▲7.2
10	▲5.3	0.8	2.5	18.0	▲22.8	▲7.1	25,226	▲19.6	137.2	▲6.6
11	0.6	3.7	5.8	49.7	▲20.8	▲5.3	17,569	7.2	150.2	▲7.2
12	▲1.5	1.9	3.2	17.2	▲31.9	▲5.1	12,455	▲44.0	99.6	▲42.7
2011 1	2.2	3.0	4.4	5.2	▲4.8	▲1.0	15,629	43.3	104.9	8.7
2 3	0.6	2.4	4.0	▲8.7	▲24.0	▲5.2	18,674	94.9	106.3	▲26.9
4	▲6.4	2.3	3.6	0.1	▲31.6	▲10.5	41,027	18.1	110.0	▲15.3
5	3.9	0.4	2.5	▲3.0	▲55.8	▲6.6	13,756	16.7	262.3	119.6
6	▲3.3	▲0.5	1.4	▲5.4	▲33.7	5.5	6,923	2.2	126.7	18.7
7	5.0	4.0	6.1	9.5	▲14.0	—	11,760	▲53.7	170.4	23.2
11.0	5.1	6.9	1.7	▲18.9	—	22,173	26.6	—	—	—
出所	りゅうぎん総合研究所調べ	自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店	国土交通省					

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生 コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2010 6	924	▲8.7	▲10.6	8.2	▲0.7	▲40.8	8.3	427.7	0.2	▲4.3
7	1,157	25.5	▲45.6	▲11.3	▲16.3	▲22.9	▲14.1	543.0	2.9	▲3.1
8	1,064	▲10.8	73.2	▲13.3	▲21.7	▲8.1	▲12.9	635.7	5.6	0.3
9	873	▲9.2	10.1	▲2.3	▲5.8	24.8	▲7.0	550.8	6.9	▲1.2
10	905	▲11.4	▲17.9	▲10.2	▲4.7	7.4	▲9.2	499.5	4.1	7.2
11	1,122	23.4	▲31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	▲2.5
12	871	▲22.9	▲53.7	5.3	4.3	8.8	21.9	420.4	▲2.3	▲0.9
2011 1	814	6.5	▲46.9	▲4.9	▲9.5	▲4.8	10.4	406.2	▲2.9	▲7.8
2 3	1,095	29.6	12.4	▲1.9	3.1	▲20.2	14.2	430.4	▲3.7	▲8.7
4	620	▲13.3	62.9	0.2	▲7.7	7.5	49.4	436.9	▲19.9	▲21.1
5	1,687	145.6	▲12.1	8.3	4.2	▲6.0	16.7	371.5	▲21.3	▲24.4
6	574	▲26.6	8.8	▲0.1	▲12.4	▲4.6	▲11.8	384.5	▲17.3	▲16.5
7	1,151	24.6	▲29.5	▲7.9	▲10.0	4.7	▲4.8	397.3	▲7.1	▲6.9
—	—	—	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	506.5	▲6.7	1.4
出所	国土交通省	りゅうぎん総合研究所調べ						沖縄県観光商工部 観光企画課	りゅうぎん 総合研究所	

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	99.0	0.2	3,392	▲0.7
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	-	-	3,395	0.1
2010 6	63.0	64.6	1.0	▲12.3	4.7	6.9	88.6	▲11.0	281	1.3
7	67.1	80.7	4.2	▲5.1	▲3.6	8.8	95.8	▲6.0	330	1.6
8	85.9	92.4	3.6	5.2	▲7.6	▲3.5	95.9	▲1.8	370	▲3.1
9	75.2	87.4	3.3	6.1	▲10.9	▲1.1	95.4	1.1	357	▲3.0
10	66.5	76.6	4.2	6.2	▲1.1	▲0.9	91.4	▲9.2	339	▲0.3
11	64.7	57.6	▲2.3	▲2.6	▲0.6	3.4	91.5	▲2.8	299	1.8
12	60.9	51.9	▲1.3	▲4.3	0.9	4.7	101.6	5.4	242	▲2.9
2011 1	65.0	58.3	0.1	▲2.6	▲5.8	3.9	97.3	▲1.0	239	0.0
2	79.2	71.4	▲0.6	▲7.5	▲2.0	1.0	97.5	1.8	223	▲0.7
3	63.6	58.7	▲17.1	▲20.4	▲7.6	▲5.5	91.7	▲10.0	211	▲3.0
4	47.4	53.3	▲15.4	▲18.9	▲5.3	▲6.2	97.5	▲5.3	231	▲6.7
5	49.6	55.5	▲19.0	▲17.2	▲7.7	▲6.0	91.1	4.3	237	▲4.2
6	50.2	62.0	▲15.7	▲8.4	▲0.1	▲6.7	-	-	279	▲0.7
7	63.4	80.9	▲8.6	▲2.2	¶ 8.3	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課	電気事業連合会		

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。Pは速報値。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指 数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人 数 (県内)	通關輸出	通關輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2010 6	8	922	▲73.9	▲0.7	6.3	1.4	0.31	16.6	1,040	6,942
7	4	549	▲4.4	▲0.9	6.3	0.3	0.31	15.8	12,718	26,526
8	2	63	▲97.8	▲0.5	7.7	▲1.4	0.31	▲0.3	17,470	21,184
9	8	5,042	562.5	▲0.9	7.9	0.8	0.33	34.2	1,162	16,584
10	5	662	▲52.1	▲0.2	8.1	0.3	0.33	11.7	13,460	14,763
11	6	859	▲62.5	▲0.2	7.2	2.1	0.33	16.6	2,536	11,498
12	2	450	▲46.6	▲0.1	7.7	1.8	0.31	12.1	9,009	25,450
2011 1	6	327	▲33.9	▲0.4	7.7	▲0.6	0.30	11.2	4,430	10,243
2	5	830	▲36.6	0.0	6.4	1.5	0.31	22.3	2,181	15,494
3	9	919	182.8	▲0.2	6.0	1.1	0.30	9.4	4,674	19,671
4	5	856	210.1	0.4	6.9	0.0	0.29	▲6.4	5,340	23,505
5	13	1,260	1,226.3	0.5	7.3	▲2.6	0.28	16.7	4,542	53,414
6	7	964	4.6	0.8	7.6	▲3.3	0.28	8.0	3,718	19,619
7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	▲2.4	0.28	▲1.5	4,648	22,852
出所	東京商エリサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税關	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

F inancial Statistics

	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減(▲還収超)	貸出金利(地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数(金額)	不渡発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,411	4,464	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2010 6	297	294	3	2.419	27	▲13.8	392	▲15.1	24	0.062
7	239	311	▲71	2.421	24	▲16.5	323	▲24.2	14	0.044
8	297	427	▲130	2.418	29	5.5	469	17.7	26	0.056
9	314	497	▲183	2.411	25	▲4.6	399	▲0.8	33	0.082
10	290	377	▲86	2.413	22	▲10.1	340	▲6.0	27	0.079
11	261	375	▲113	2.411	27	▲4.3	375	▲8.2	81	0.217
12	579	218	361	2.403	25	▲6.8	321	▲16.8	25	0.079
2011 1	123	543	▲419	2.399	24	2.7	355	▲3.6	30	0.084
2	236	331	▲94	2.386	23	▲3.7	335	▲6.6	69	0.205
3	294	393	▲98	2.361	27	▲13.1	470	▲6.5	104	0.222
4	331	247	84	2.377	22	▲16.0	372	▲17.2	31	0.082
5	156	480	▲323	2.371	28	7.3	454	13.5	42	0.092
6	250	287	▲37	2.367	25	▲7.8	392	0.0	33	0.084
7	-	-	-	-	23	▲7.0	313	▲3.1	31	0.100
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

	地銀3行預金量(信託勘定含む末残)		地銀3行融資量(信託勘定含む末残)		県内金融機関の預貯金残高(郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発金融公庫融資量(末残)		沖縄県信用保証協会債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2010 6	36,701	5.7	26,586	0.7	51,413	3.6	10,425	▲3.9	2,105	10.7
7	36,249	6.3	26,423	▲0.2	50,803	4.1	10,409	▲3.7	2,099	6.7
8	36,391	6.9	26,496	▲0.3	50,505	4.1	10,366	▲3.8	2,115	5.0
9	36,975	6.3	26,951	▲0.9	50,865	4.6	10,272	▲4.0	2,114	2.0
10	36,237	6.6	26,497	▲0.6	50,100	5.0	10,215	▲4.4	2,111	1.0
11	36,626	6.7	26,553	▲0.5	50,372	4.5	10,150	▲4.6	2,097	▲0.3
12	36,488	6.1	26,656	▲0.8	50,237	4.0	10,081	▲4.9	2,110	▲1.4
2011 1	36,442	6.7	26,671	▲0.5	49,805	4.2	10,009	▲5.0	2,088	▲3.0
2	36,887	6.7	26,990	0.2	50,198	4.3	9,956	▲5.3	2,073	▲4.1
3	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.2	2,094	▲5.0
4	38,580	8.4	26,615	▲0.4	52,463	5.3	9,951	▲6.1	2,044	▲5.7
5	38,946	8.6	26,554	0.2	52,770	5.7	9,890	▲6.1	2,003	▲5.6
6	40,223	9.6	26,663	0.3	P 54,785	P 6.6	9,783	▲6.2	1,987	▲5.6
7	39,405	8.7	26,515	0.4	-	-	9,754	▲6.3	1,969	▲6.2
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ！



とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が
無料！
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が
無料！
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を上乗せ！
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは！

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース 50point 以上

ゴールドコース 100point 以上

エクセレントコース 200point 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索



特集レポートバックナンバー

■平成22年

- 5月 (No.487) 経営トップに聞く 大伸株式会社
An Entrepreneur 有限会社ファミリーサポート沖縄
特集 ・県内企業の省エネルギーへの取り組みについて
・2009年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.488) 経営トップに聞く 有限会社末広物流
An Entrepreneur 有限会社スケアクロウ
寄稿 政府間財政関係と財政調整制度のあり方
特集 沖縄県内における
2010年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.489) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ファミリーマート
An Entrepreneur くば笠屋
特集 沖縄県内の職業別雇用情勢について
- 8月 (No.490) 経営トップに聞く 学校法人KBC学園
An Entrepreneur 株式会社トーアコーポレーション
寄稿 『沖縄を救う、バイオ・ディーゼル燃料』
- 9月 (No.491) 経営トップに聞く 新光産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄健美
寄稿 中国電市場と物流
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2010の経済効果
- 10月 (No.492) 経営トップに聞く タイガー産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社かわまん商店
- 11月 (No.493) 経営トップに聞く 学校法人興南学園
An Entrepreneur 株式会社
アンドウフィーウェディング
特集 沖縄県内の貸切バス事業の現状について
- 12月 (No.494) 経営トップに聞く 株式会社 ローソン沖縄
An Entrepreneur 農業生産法人 有限会社 我那覇畜産

■平成23年

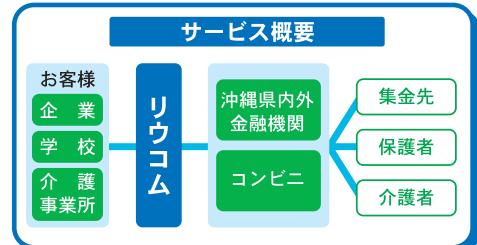
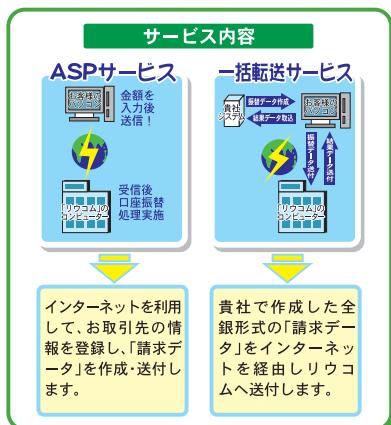
- 1月 (No.495) 経営トップに聞く 株式会社 大川
An Entrepreneur 介護付有料老人ホーム美里の
杜カシータ
特集 沖縄県経済2010年の回顧と2011年の展望
- 2月 (No.496) 経営トップに聞く 有限会社 魚しげ
An Entrepreneur 有限会社 渡具知
特集 沖縄県内における
2011年プロ野球春季キャンプ経済効果予想
- 3月 (No.497) 経営トップに聞く 株式会社 琉球光和
寄稿 「くらしと健康の調査」が明らかにする
那覇市中高年の生活実像
- 4月 (No.498) 経営トップに聞く 医療法人 琉心会 勝山病院
An Entrepreneur 株式会社 メック
特集 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.499) 経営トップに聞く 昭和化学工業株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人
株式会社 もとぶ牧場
特集 2010年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.500) 経営トップに聞く 南風堂株式会社
An Entrepreneur 有限会社
ペットクラブ・オーシャン
特集 「りゅうぎん金融資料館」がオープンしました！
- 7月 (No.501) 経営トップに聞く 株式会社 サン食品
An Entrepreneur 株式会社 ル・パティシエ・ジョーギ
- 8月 (No.502) 経営トップに聞く 有限会社たじま屋
An Entrepreneur 有限会社さんぱつ王
特集 沖縄県内における2011年プロ野球春季
キャンプの経済効果

社内の課題はITで解決！ お客様第一でトータルにサポート

ワイドネットサービス(代金収納サービス)

●代金回収業務をスリム化！

定期的に代金を徴収する業務はありませんか？
ワイドネットサービスを利用すると、県内の金融機関だけでなく県外の金融機関からの回収も可能となります。
各金融機関との手続きは不要！弊社が代行いたします。
データの授受はインターネットを利用して行います。



Webサービスを利用すると…

- インターネットでのデータ授受が可能に！
- 受信や送信の際「お知らせメール」が届きます！
- 結果情報は画面で確認。明細はデータ保管が可能に！
- 暗号化通信とセキュリティキー使用で安心！安全に！

お申込み方法

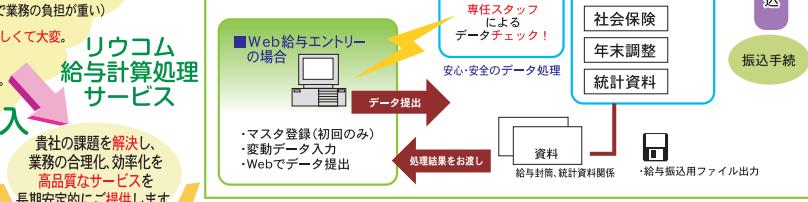
電話番号: 876-8611

給与計算アウトソーシング・サービス

●このようなお悩みや不安を抱えていませんか？

- ✓ 限られた人数で処理している。
- ✓ 現在、業務に携わる従業員しかそのやり方がわからない。
- ✓ 自社システム、給与計算ソフトのメンテナンスが大変。
- ✓ 給与計算に多くの時間と残業代がかかる。(従業員が増えることで業務の負担が重い)
- ✓ 給与計算の時期だけ忙しくて大変。
- ✓ 給与計算担当者が急に辞めてしまった。

導入
リュウコム
給与計算処理
サービス



沖縄のIT総合サービス企業



株式会社

リュウコム

<http://www.ryucom.co.jp>

代表取締役社長 宮里博史

■本社

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584(代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター

〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121(代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査

No.503 平成23年9月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印 刷：沖縄高速印刷株式会社